

21 世紀のアメリカにおける公共図書館政策と  
実態：ニューヨーク公共図書館の事例分析

筑波大学

人間総合科学学術院人間総合科学研究群

情報学学位プログラム

2023年3月

山岸 素子

21 世紀のアメリカにおける公共図書館政策と実態：  
ニューヨーク公共図書館の事例分析  
Public Library Policy and Practice in the United States in the 21st  
Century: A Case Analysis of the New York Public Library

氏名：山岸 素子  
Yamagishi Motoko

情報技術の進展により人々の生活や価値観が大きく変化した現代では、人々の間で様々な格差が生じ、社会的分断が複雑かつ深刻化している。誰もが無料で利用できる公共図書館は、コレクションや空間を通して多様化する利用者のニーズに応えるとともに、社会問題の解決に寄与する新しいサービスを開発してきた。先行研究では主に北欧諸国の図書館に焦点が当てられてきたが、本研究では人種や民族などがより多様な社会で図書館が発展してきたアメリカのニューヨーク公共図書館を対象とした。

本研究の目的は、21 世紀のアメリカにおける公共図書館の政策と実態について、ニューヨーク公共図書館の事例分析を通して解明することである。研究課題は、1) <政策的視点>現代のアメリカにおける公共図書館の政策と実際のサービスの関連性はどのようなものか、2) <図書館の視点>ニューヨーク公共図書館は、社会的課題を抱えた人々に対してどのような図書館プログラムを提供しているか、3) <市民の視点>ニューヨーク市民は図書館をどのように捉え、どのような体験をしているのか、である。研究方法は、1) アメリカ連邦政府とニューヨーク州を中心とした政策分析、2) 図書館プログラムに関するデータを対象としたトピック抽出、3) ニューヨーク市民を対象としたオンライン質問紙調査である。

結果として、第一にアメリカの公共図書館政策は、時代の要請に応じた電子図書館の整備とともに地域の交流を促進するようなプログラム開催を強化してきていることがわかった。LSTA に基づく助成金によって新たなサービスが開発され、ニューヨーク州では公共図書館の最低基準の改定によって市内の図書館にコミュニティのさらなる重視を求めている。第二に、ニューヨーク公共図書館のプログラムの約 2 万件のデータから 24 のトピックを特定した。さらに、それらのトピックから 5 つのグループを導き、ニューヨーク公共図書館のプログラムの全体像を解明した。第三に、オンラインによる質問紙調査で得られた 1,011 件の回答から、ニューヨーク市民にとって図書館は身近な文化施設であり、特に学習面での利用経験が多いことがわかった。また、多様なプログラムは市民の生活を向上させるとともに、新たな社会的つながりの機会も提供していることが明らかになった。

主研究指導教員：小泉 公乃  
副研究指導教員：吉田 右子

## 目次

第1章 研究背景.....	1
1.1 21世紀における社会的分断の進行と公共図書館の役割.....	1
1.2 アメリカにおける公共図書館政策の概要.....	2
1.3 21世紀型図書館としてのニューヨーク公共図書館.....	3
第2章 先行研究.....	5
2.1 公共図書館政策に関する先行研究.....	5
2.2 21世紀の公共図書館に関する先行研究.....	6
2.3 ニューヨーク公共図書館に関する先行研究.....	7
2.4 先行研究における課題.....	8
第3章 研究の枠組み.....	9
3.1 研究目的と研究課題.....	9
3.2 研究の意義.....	9
3.3 分析の視点.....	10
第4章 研究方法.....	11
4.1 分析対象.....	11
4.1.1 ニューヨーク州および市の概要.....	11
4.1.2 ニューヨーク公共図書館の概要.....	12
4.2 政策分析.....	13
4.3 トピック抽出.....	14
4.3.1 LDAを用いたトピック抽出の手順.....	15
4.3.2 図書館情報学分野におけるLDAの適用.....	17
4.4 ニューヨーク市民を対象とした質問紙調査.....	17
第5章 研究結果.....	18
5.1 政策分析の結果.....	18
5.1.1 全米を対象とした公共図書館政策.....	18
5.1.2 ニューヨーク州の公共図書館最低基準の改定.....	19

5.1.3	ニューヨーク州立図書館の戦略目標の変遷.....	21
5.1.4	ニューヨーク州の戦略計画の変化と実際のサービス .....	23
5.2	ニューヨーク公共図書館のイベントのトピックの結果.....	25
5.2.1	トピックグループ1「コレクションに基づいた読書と学習」 .....	27
5.2.2	トピックグループ2「創造的活動を通じた交流」 .....	27
5.2.3	トピックグループ3「歴史と多様性の尊重」 .....	28
5.2.4	トピックグループ4「あらゆる人々への支援」 .....	28
5.2.5	トピックグループ5「コロナ禍におけるオンラインプログラム」 .....	29
5.2.6	トピックグループ間の関連性 .....	30
5.3	ニューヨーク市民を対象とした質問紙調査の結果 .....	30
5.3.1	図書館の主な利用に関する結果.....	33
5.3.2	図書館プログラムに関する結果.....	35
5.3.3	文化施設としての図書館の機能と位置付けに関する結果.....	37
5.3.4	自由記述回答の結果.....	39
第6章	総合考察.....	43
6.1	21世紀のアメリカにおける公共図書館政策と実態 .....	43
6.2	21世紀のアメリカにおける公共図書館の位置付け .....	44
第7章	結論.....	47
	謝辞 .....	48
	引用文献.....	49
	付録 .....	54

#### 図表目次

図1	Henrik Jochumsen(2012)の提唱した公共図書館の四空間モデル.....	6
図2	ニューヨーク州とニューヨーク市(丸印)の位置 .....	11
図3	ニューヨーク公共図書館の収支(FY2021) .....	13
図4	本研究におけるトピックの分析手順 .....	16
図5	ニューヨーク州立図書館の戦略目標の変遷:1999年から2022年 .....	21
図6	最近半年間で利用した文化施設(複数回答) .....	38
図7	今後利用したいと思う文化施設(複数回答) .....	39

表 1	ニューヨーク市の概要 .....	12
表 2	主な分析対象資料 .....	13
表 3	ニューヨーク州の公共図書館最低基準の主な変更点 .....	19
表 4	各トピックの定義と単語の一覧 .....	26
表 5	回答者の年齢と性別 .....	31
表 6	回答者の属性（民族） .....	31
表 7	回答者の属性（第一言語） .....	32
表 8	回答者の属性（学歴） .....	32
表 9	回答者の属性（収入） .....	33
表 10	「Q1. 図書館を利用したことがあるか」年代別回答 .....	34
表 11	図書館を利用する主な目的な何か：年代別（一つ選択） .....	36
表 12	どのようなプログラムに参加したことがあるか：年代別（複数回答） .....	36

## 第1章 研究背景

### 1.1 21世紀における社会的分断の進行と公共図書館の役割

現代は、世界的に不安定な社会のなかで人々の分断が生じ、進行している。インターネットの普及以降、急速に発展してきた情報化社会のなかで、インターネット環境に接続できる機器を所有できる人々とそうでない人々との間に情報格差が生まれてきている。また、ソーシャルネットワーキングサービスの興隆により、自分の関心のある情報や自分と同じ意見のみに触れつづけることによるエコーチェンバー現象など情報の偏りや正しい知識へのアクセスが妨げられる現象も社会的な問題となっている。情報技術の進展によって得られる情報の範囲は広がり、豊かになり、速く伝達されるようになったことで、人々の生活は大きく変容し、それに伴って公共図書館に求められるものも変化してきている。例えば、電子化された情報が体系化されているデータベースにアクセスしたり、一方で情報端末の使い方に不慣れな人々は電子機器の利用に支援を必要としていたりする。あるいは、市民が自らの表現を世界中に発信したり、3Dプリンタなどの機械を利用したりといった文化活動の拠点としての図書館も求められるようになった。古くから、公共図書館は誰もが無料で利用することができるという理念に基づいて、あらゆる人々を受け入れてきた。特に、経済的な格差を感じる人々が主に学習の場として利用することによって経済的な格差という分断を埋める役割を担ってきた。この分断を克服する空間としての図書館の役割は、現代において多様化してきており、重要になってきているといえる(Klinenberg, 2018; Wiegand, 2015)。

21世紀の多様化する利用者のニーズに応えるために、国際的に公共図書館は新たな空間とサービスの創造を活発に行っている。フィンランドのヘルシンキ市中央図書館オーディ(2018年開館)のような新しい利用者空間を中心とした公共図書館の建設やアメリカの歴史あるニューヨーク公共図書館においても2014年から利用者空間の拡張を目的とした大規模なリノベーションプロジェクトが実施されている。ニューヨーク公共図書館の中央館では、従来の書庫を移設することで利用者のフロア面積を20パーセント増やし、分館においても開館時間の延長や多目的スペースの設置など、空間とサービスの両面から利用者志向の図書館が創造されてきている。また、2020年から世界的な流行となったCOVID-19の影響下で公共図書館には非来館サービスやオンラインサービスの提供がこれまで以上に求められ、郵送貸出やオンラインプログラムが半強制的に発達した。社会的にも学校が休校になることによる学力格差や失業による貧困家庭の増加などが問題となるなかで、オンライン学習プログラムやWi-Fi機器の貸出を実施し、社会のニーズに対応しようとしてきた図書館も多くある。また、各国は臨時の対策助成金を予算として編成し、それを受けて地方政府や公共図書館は人員の雇用やサービスの維持・開発を推進し、他の機関との連携を深めて対応してきたことも報告されている(IMLS, 2022; 橋本, 2021)。

このように社会情勢が日々変化するなかで、平等性と中立性および無料の原則に基づい

て運営される公共図書館には民主主義を醸成する役割もこれまで以上に求められている (Kranich, 2013)。社会的分断は、様々な格差を背景としており、その全てに個別に対処していくことは困難だが、話し合いや議論に基づく民主主義が十分に機能することで社会的分断の解消につながるため、公共図書館との親和性の高いテーマである。例えば、ノルウェーのオスロ市中央図書館ダイクマンは、政策に基づいて社会的分断の克服の観点からより多様な人々がアクセスしやすい場所が選定され、建設された。図書館先進国とされる北欧各国では図書館法において民主主義に関する条文が含まれるなど、政策的に公共図書館にさらなる機能を求めている。オスロメトロポリタン大学では文化機関における政策決定のプロセスに関する研究がプロジェクトとして実施されるなど、公共図書館政策の重要性は近年高まっている。

## 1.2 アメリカにおける公共図書館政策の概要

世界的にもアメリカはあらゆる要因が入り混じりながら社会的な問題が多く生じてきた。頻繁に取り上げられる人種間格差はその一つであり、経済格差や情報格差が生まれる背景でもある深刻な問題といえる。古くには、公共図書館も、あらゆる人々に情報へのアクセスを保障することが使命であるにもかかわらず、「分離すれど平等」のもと当時の分離政策に従っていた。現在では、社会状況等も大きく変わり、公共図書館が不当な人種差別については積極的な情報発信を行うこともあり、すべての人々を歓迎する空間として先進的な取り組みが多数見られる。

近年のアメリカではオピオイド系鎮痛薬の不適切な摂取が「オピオイド危機 (Opioid crisis)」として社会問題となっている。2017年にドナルド・トランプ大統領 (当時) が緊急事態宣言を出し、対策を講じてきている。あらゆる人々を受け入れるという理念を持つ公共図書館は、同時にあらゆる社会問題と接することになり、このような人々にも適切な対応を取ることが求められる。ニューヨーク州立図書館は2018年にオピオイドガイドラインを策定し、州内の公共図書館の見本として、図書館ができる取り組みを示している (New York State Library, 2019; 青野, 2020)。

公共図書館は地域の中核的な文化施設として、知る権利を確保し、市民の間の不平等を是正するために、民主的な機能を備えてきた。アメリカにおける政治的な観点からも、分断を克服するための公共図書館の重要性は指摘されている (Jaeger et al., 2013)。アメリカでは、歴史的に公共図書館は積極的な市民やアンドリュー・カーネギー (Andrew Carnegie) に代表される慈善家の活動によって建設されてきた。寄付をする文化が根付いているアメリカでは、こうした市民の力によって公共図書館が強く支えられてきた。しかし、市民の力のみでは社会問題に対処していくことは難しいため、中央政府の政策が重要となる。中央政府の政策に基づいて策定された州および各公共図書館の方針によってはじめて社会問題への対処が可能となる。政策的な規定は先述した通り北欧各国で積極的に行われているが、法制度も異なるアメリカで同様にすることは難しいため、関係機関や組織

の力も重要となる。特にアメリカの公共図書館政策は連邦政府、州政府および地方政府を含むいくつかの層によって構成されている(Widdersheim et al., 2021)。しかし、アメリカの連邦法には図書館法に該当するものは制定されておらず、アメリカ図書館協会(American Library Association, ALA)や各州の戦略計画によって規定されているといえる。

現在、アメリカにおいて公共図書館の基盤となる法律は、「図書館サービス技術法(Library Services and Technology Act, LSTA)」である。LSTAは、「図書館サービス及び建設法(Library Services and Construction Act, LSCA)」とさらにその前身である図書館サービス法(Library Services Act, LSA)を背景とした法律である。1956年にALAのロビー活動などを背景としてLSAは制定された。当初、LSAはアメリカ国内においてより孤立したコミュニティに連邦政府の支援を提供する手段として考えられていたが、1964年にLSCAになり、その対象範囲に都市を含めるように修正がなされた。その後、LSCAの再認可の際に、新しい技術の使用を奨励するために法律の範囲を拡大している。これらの法律は、アメリカ政府が特定の図書館の目的のために、州政府を通じて図書館に助成金を分配することを規定している。連邦政府のうち教育省に所轄されている(Cochrane, 1990; 国立国会図書館, 2008)。

歴史的にアメリカの公共図書館政策において影響力を持つアメリカ図書館協会(ALA)の公共図書館部会(PLA)は2018年に“2018-2022 Strategic Plan”を策定し、公平・多様・包摂・社会主義が目標の一つとして掲げられ、公共図書館の社会的な役割についても言及されている(American Library Association, 2018)。PLAは、タスクフォースを立ち上げて、この目標を達成するために図書館員への研修を強化している。同時に、「サービスの提供を図書館中心の手法からコミュニティ中心の手法に転換するための図書館職員支援」についても成果目標としており、21世紀の公共図書館として利用者志向のサービスが基盤となっていくことが示唆された。

公共図書館が新しいサービスや空間、図書館員の能力を開発する際には、十分な資金があることが前提となる。アメリカの公共図書館は、寄付をする文化に支えられてきた側面もあるものの、コレクションを常に拡大させながら、公的な資金や継続的な助成金による援助を受けずにそのサービスを発達させていくことは難しい。政策的に方針が示されることで、時代の要請に応じたサービスを展開していくことが可能となるため、それぞれの公共図書館が策定するサービス計画だけでなく、州立図書館および連邦規模の機関が策定する政策が重要となる。

### 1.3 21世紀型図書館としてのニューヨーク公共図書館

1895年に設立されたニューヨーク公共図書館は、時代の要請に応じてその機能を多様に展開してきた。具体的には、ニューヨーク公共図書館の分館のひとつである科学産業ビジネス図書館(the Science, Industry and Business Library, SIBL)では1996年の開館当初か

らビジネス支援が行われてきた。この図書館において提供している専門性の高いデータベースの使い方を教えるプログラムやビジネスに関する幅広い情報の提供などが含まれる(土屋, 1998)。こうした取り組みによって公共図書館は市民へより正しい情報と生活の支援を行うと同時に図書館の使い方についても教育し、さらなる利用を促している。また、ニューヨーク公共図書館ではその豊富なコレクションを活用し、主題別にまとめ可能な限りオンライン上でも公開している。たとえば、ションバーグ黒人文化研究センター (Schomburg Center for Research in Black Culture) は 2021 年にアフリカ系アメリカ人の文化に関するレファレンスガイドを公開し、コレクションの利用を促進している (New York Public Library, 2021b)。歴史的な資料を含むコレクションはしばしば研究者のみが利用できるとされるが、同センターでは開設 95 周年を記念したレファレンスガイドを公開することで、さらに市民の自主学習も促している。ニューヨーク公共図書館が所蔵する貴重書や音声コレクション、手稿など、さまざまな資料についてデジタル化され、図書館のホームページを通して閲覧できるようになっている。世界的な潮流となってきた空間の刷新についても、2014 年から大規模なリノベーションプロジェクトが立ち上げられたが、中央館については、当初のプロジェクト計画に対してステークホルダーの理解が得られなかった。その後、修正された計画に基づく複数回のパブリックミーティングを実施し、市民の理解を得たうえで 2017 年から中央館のリノベーションが実施されるとともに、老朽化が進む各館のリノベーションプロジェクトが現在も進められている (New York Public Library, 2021a)。このプロジェクトは利用者空間の大幅な拡大および図書館員のための業務スペースの確保、歴史的文化的価値を持つ天井画の修復等も含まれており、ニューヨーク市民に愛される象徴としての“NYPL”が今後もさらに発展していくことが目標として掲げられている。

現代の公共図書館は伝統的な機能と役割に加えて、市民の新たなニーズに応える場と空間を活用した図書館サービスを開発し、地域社会の連帯を目指す 21 世紀型図書館となることを求められてきている。多数の地域館を持ち、ニーズに応じたリノベーションを実施してきているニューヨーク公共図書館は、この 21 世紀型図書館として空間とサービスの両面から刷新されてきており、図書館文化を支える市民とともに文化の創造機能をも果たしている。21 世紀の社会における公共図書館を検討するうえで、人種のるつぼとしての多様性がある地域で歴史的にも長く大規模な図書館サービスを展開してきたニューヨーク公共図書館は、今後も世界中の図書館を牽引する存在としての役割も担っていくと考えられる。

## 第2章 先行研究

本章では、公共図書館政策および 21 世紀の公共図書館に求められるサービスに関する主要な先行研究を踏まえて、これまでの研究における課題について述べる。

### 2.1 公共図書館政策に関する先行研究

公共図書館政策は、文化政策の一部や教育・読書振興に関する文脈に位置付けられる。政策を策定することによって各地域の図書館に対して方針を示すと同時に、社会に対してもその意義を示す役割を持つ。

公共図書館政策の特徴とその変遷については、各国の法制度や公共図書館の位置付けの違いからこれまで十分な数の研究は行われてきていない。Koizumi and Larsen (2022)は北欧の公共図書館を対象に、北欧モデルとしてその民主主義的機能について事例分析を実施した。その結果として、図書館員が民主主義は重要であるという意識を共有しており、政策的にも位置付けられていることから、人々が集まって議論を行う公共圏の役割を図書館が果たしていることを示した。公共図書館は博物館や文書館と並ぶ文化政策の一部として位置付けられるものとして、Rydbeck and Johnston (2020)はヨーロッパ諸国の文化政策と図書館に関する統計について分析し、北欧諸国では物理的な場所としての公共図書館が他のヨーロッパ諸国よりも重要視されていることを明らかにしている。図書館統計を踏まえた政策的視点からの図書館を対象にした研究は、図書館政策に基づく実際の図書館との関係までを対象にしておらず、また中央政府の政策のみから概観を提示することを目的としている。Blomgren (2020)と Henningsen and Larsen (2020)は図書館先進国と呼ばれる北欧諸国の一つであるノルウェーを対象に、政策文書を分析している。同様に Stokstad (2020)は、ノルウェーを対象にインタビュー調査と政策文書の分析を実施している。これらの研究から北欧諸国の公共図書館では、民主主義の意識が醸成されてきていることが明らかにされており、図書館法もそうした意識に基づいて改正されてきた経緯がある。河本ら (2022)はノルウェーで図書館法が 2014 年に改正されたことから、その後の図書館政策と実際の公共図書館サービスについてオスロ市図書館を対象とした分析を行い、公共図書館が民主主義を醸成する空間としての役割を強化してきていることを明らかにしている。

近代的な図書館の発祥地であるアメリカでは、連邦法としての図書館法がなく各州において規定されているため、全米的な公共図書館政策の研究はなされていない。公共図書館ごとに定める戦略については近年重要性を増しており、Mehra and Davis (2015)は、アメリカの公共図書館のウェブサイトに掲載されている情報から 21 世紀における多様性に関する図書館の方針を体系的に整理している。Widdersheim ら (2021)は、米国、ノルウェー、日本の公共図書館政策の国際比較分析から、中央政府と地方政府が動的な関係を持っていることを示しているが、実際の図書館サービスへの影響については言及していない。

21 世紀のアメリカにおいて公共図書館が社会に対して担う役割が多様化するなか、国や

地方政府が政策や方針を策定することによって取り組むべき課題を明確にする必要があるが、公共図書館の実態が政策とどの程度関連し、こういった変遷を辿ってきたのかについて、研究上の課題となっている。

## 2.2 21世紀の公共図書館に関する先行研究

Barchas-Lichtenstein ら (2019)の調査では、公共図書館が個人やコミュニティに貢献するイベントをより多く提供してきていることを示している。特に近年では社会的包摂に焦点を当てたイベントを推進していることを報告している。

21世紀の公共図書館は情報化社会の対応と民主主義の醸成のための場として人々の交流を活性化することを求められている。特に図書館空間の刷新は近年活発に行われてきており、Jochumsen ら (2012)は利用者のニーズを詳細に分析することで図書館の四空間モデル (four-space model) を提唱し、Inspiration space (インスピレーションの空間)、Learning space (学びの空間)、Performative space (創作の空間)、Meeting space (出会いの空間) とそれらの空間で生まれる概念を示した (図1)。

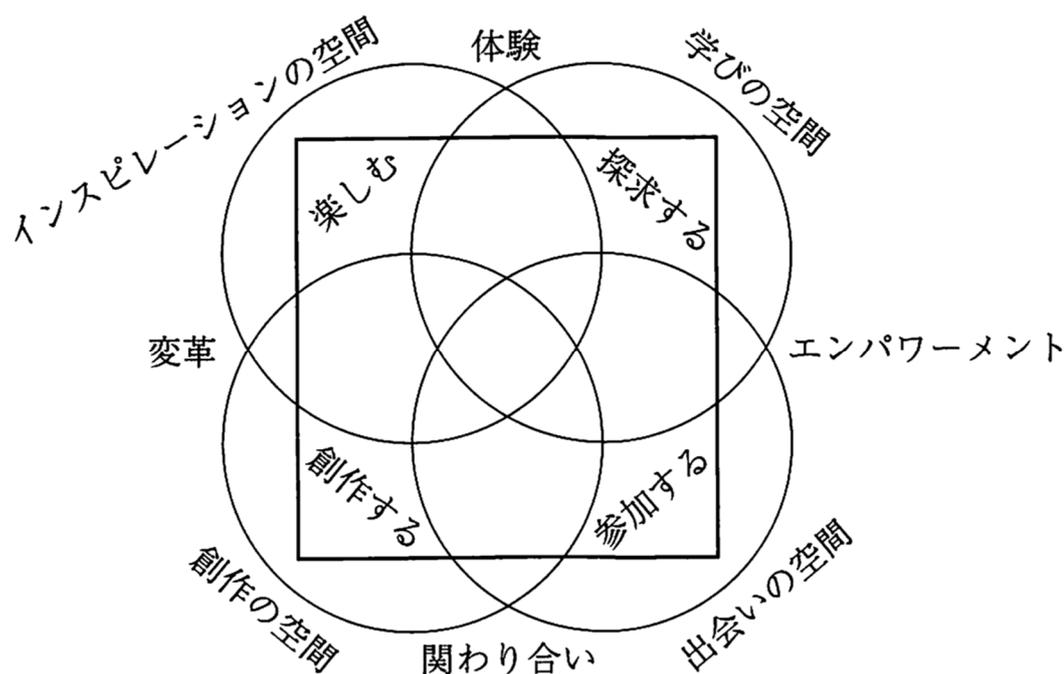


図1 Henrik Jochumsen(2012)の提唱した公共図書館の四空間モデル  
(出典：吉田右子. 2018. オランダ公共図書館の挑戦. p. 105 より引用)

このモデルは現在までに数多く引用され、図書館界に大きな影響を与えた。一方、このモデルには図書館の基本的な要素であるコレクションの存在が欠如していることが指摘されているが、吉田ら (2018)はこれを図書館において自明のものであるために新しい図書館

モデルである四空間モデルのなかに示されていないと記している。これに対して、五十嵐ら (2022)は、オーディのイベントを包括的に分析し、質的なコーディングからイベントのカテゴリを特定したうえで、図書館コレクションの存在は不可欠であることから四空間モデルの周囲にコレクションの枠を加えたモデルによって、その重要性を指摘している。

特に図書館でのイベントやプログラムの開催は利用者のニーズに直接的に応え、複数人での交流機会を提供するなど近年増えてきている図書館サービスである。従来の公共図書館プログラムは、図書館サービスを拡大し、利用者を広げることを目的とした広報を目的としていた(Mathiasson & Jochumsen, 2019)。近年のICT化の発展や地域交流の希薄化のなかで公共図書館はプログラムを活用し、こうした社会のニーズに応えようとしてきている。Gorham and Bertot (2018)は、多様になった公共図書館の役割として個人の学習と個人およびコミュニティの成長の促進を指摘している。同様に、公共図書館による社会資本の構築と社会的統合の促進についても指摘されてきた(Audunson et al., 2011; Vårheim et al., 2008)。

これらの役割に基づいて開発されてきた図書館プログラムも多様であり、それぞれのプログラムに着目した研究が行われてきた。読書会(Luyt et al., 2011)、移民向けの語学プログラム(Johnston, 2016; Vårheim, 2011)、健康情報に関するプログラム(Luo, 2018)、情報リテラシーに関するプログラム(Hedemark & Lindberg, 2018; Lopatovska et al., 2018)、障害を持つ児童向けプログラム(Adkins & Bushman, 2015)などが挙げられる。いずれの研究も、そのプログラムの社会的背景や意義について明らかにしたものであり、図書館プログラムの全体像については解明されていない。また、Mathiasson and Jochumsen (2019)は、公共図書館プログラムを研究するための新しい手法を形成するために Facebook の投稿を対象としてプログラムの分析を行っており、図書館プログラムの意義や効果を分析することは21世紀の公共図書館に重要な視点を与えるものである。

### 2.3 ニューヨーク公共図書館に関する先行研究

市民の新たなニーズに応える場と空間を活用したプログラムを開発し、地域社会の連帯を目指す公共図書館が現代では求められている。北欧各国の図書館のほか、アメリカのニューヨーク公共図書館においても大規模なリノベーションプロジェクトが実施され、利用者空間の2割増加など、コミュニティにより寄与する動きが見られている。ニューヨーク公共図書館は、その歴史や規模から建築学や教育学の視点からも研究が行われてきた。Hunniford (2013)はニューヨーク公共図書館の中央館を対象として、書庫や閲覧スペースに関する研究を実施し、明らかにしている。また、永田 (2016)は、教育学の視点から英語教育プログラムを分析し、ニューヨーク公共図書館が移民にも積極的にサービスを提供しており、その意義を解明している。菅谷 (2003)は、ニューヨーク公共図書館のサービスを報告し、その存在やサービスが日本において広く知られるきっかけとなったが、研究としての視点は含まれていない。

ニューヨーク公共図書館について特定のサービスや空間を分析したものはあるが、実態については十分に解明されておらず、市民の視点からの分析も行われていないといえる。

#### 2.4 先行研究における課題

21 世紀のアメリカにおける公共図書館政策と実態について、先行研究における課題として、1) 図書館政策と実際のサービスの関連性について研究が不十分であること、2) 国際的に図書館プログラムの重要性が増し、特定のイベントに関する分析はなされてきたが、包括的な分析は行われていないこと、3) 21 世紀型図書館として位置付けられるニューヨーク公共図書館の実態について市民の視点からの分析が求められていることが挙げられる。

## 第3章 研究の枠組み

### 3.1 研究目的と研究課題

本研究の目的は、社会課題が複雑かつ深刻化している 21 世紀のアメリカにおける公共図書館の政策と実態をニューヨーク公共図書館の事例から明らかにすることである。この目的を達成するために、以下の 3 つの視点に基づく研究課題を設定した。

1. <政策的視点>現代のアメリカにおける公共図書館の政策と実際のサービスの関連性はどのようなものか。

研究課題 1 では、政策的な視点からニューヨーク州の公共図書館政策について資料調査を行うことでどのような政策を重視してきたのかとともに実際のサービスにどのように反映されてきたのかを明らかにする。

2. <図書館の視点>ニューヨーク公共図書館は、社会的課題を抱えた人々に対してどのような図書館プログラムを提供しているか。

研究課題 2 では、本研究で事例として選定したニューヨーク公共図書館について、図書館サービスのなかでもイベント・プログラムに着目し、どのようなトピックを持つプログラムを開催しているのかを明らかにする。トピック抽出の代表的な手法である LDA を用いることで 2 万件以上の多量のデータから包括的な分析を行う。

3. <市民の視点>ニューヨーク市民は図書館をどのように捉えているのか。また、実際の図書館での体験はどのようなものか。

図書館の視点によって明らかになったプログラムへの参加を中心として市民が公共図書館をどのように利用しているのか、同時に図書館のどのような機能を重要と捉えているのか、図書館でどのような体験をしているのかを質問紙の回答からそれぞれ解明する。

### 3.2 研究の意義

本研究の意義として、第一にこれまで解明されてこなかったニューヨーク公共図書館の事例を詳細に解明することで、社会的分断における先進的な公共図書館の機能と役割を学術的な観点から示すことができることが挙げられる。三つの視点から総合的に明らかにしていくことによって、21 世紀型図書館の事例としての基盤を築き、図書館界全体に示唆を与えることができると考えられる。第二に、国際的にも卓越した公共図書館であるニューヨーク公共図書館を分析の事例とすることで、サービス計画およびサービスとしてのプログラムを参考し、日本の公共図書館においても活用していくことができるという実務的意義が挙げられる。図書館ネットワーク全体の規模としては日本と大きく異なるが、各地域館の蔵書数や規模等は日本の公共図書館と共通する点があり、地域コミュニティの特性と合わせて参照することが可能である。

### 3.3 分析の視点

本研究では、21世紀のアメリカにおける公共図書館政策と実態を解明することを目的としていることから、複数の分析を行う。〈政策的視点〉では、連邦政府や全米にわたっての公共図書館政策およびニューヨーク州の政策と図書館サービスの関連性を明らかにする。この分析から得られた図書館サービスとして図書館プログラムが強化されてきているという政策的方針に基づいて、〈図書館の視点〉ではサービスのひとつである図書館プログラムの全体像を明らかにするためのトピック抽出を実施することとした。図書館プログラムの全体像については、未だ解明されておらずこの解明のみにおいても学術的意義があるといえる。また、21世紀の公共図書館の実態を明らかにし、将来的に多くの図書館が参照することができるような卓越した図書館であるニューヨーク公共図書館を分析対象とすることで、実務にも貢献することができる。さらに、図書館プログラムの強化を行うことが実際のコミュニティや市民にはどのように捉えられているのかを明らかにするために〈市民の視点〉の分析を行う。公共図書館の利用について、その役割をどのように認識しているのか、どのようなプログラムに参加したことがあるかを尋ねることによって、図書館の位置づけを明確にすることを試みた。

このように、三つの分析の視点を設けることで、社会的分断を克服し地域社会の連帯の形成に寄与する公共図書館という観点から、ニューヨーク公共図書館を事例として21世紀のアメリカにおける公共図書館を多角的に明らかにしていく。

なお、本研究における〈政策的視点〉の分析は、参考論文[1]を基礎として、分析対象の資料の範囲を広げたものである。〈図書館の視点〉の分析は参考論文[2]を基礎としている。

---

[1] Yamagishi, M., Koizumi, M., Widdersheim, M.M. (2022). Analysis of the Dynamics Among State Libraries, Local Libraries, and Citizens in the United States. In: Smits, M. (eds) Information for a Better World: Shaping the Global Future. iConference 2022. Lecture Notes in Computer Science, vol 13192. Springer, Cham. [https://doi.org/10.1007/978-3-030-96957-8\\_2](https://doi.org/10.1007/978-3-030-96957-8_2)

[2] Yamagishi, M., Koizumi, M., Widdersheim, M.M., & Igarashi, T. (2022). Topic modelling of diverse events in the 21st century public library: a case analysis of New York Public Library. In Proceedings of CoLIS, the 11th. International Conference on Conceptions of Library and Information Science, Oslo, Norway, May29 - June 1, 2022. Information Research, 27(Special issue), paper colis2227. Retrieved from <http://InformationR.net/ir/27-SpIssue/CoLIS2022/colis2227.html>  
<https://doi.org/10.47989/colis2227>

## 第4章 研究方法

### 4.1 分析対象

本研究では、社会的分断に代表される様々な社会的課題が存在しており、かつ近代的な公共図書館の発祥の地であるアメリカを対象とした。そのうえで、特に近年において社会的格差が問題となっているニューヨーク州および市、そこに92館による図書館ネットワークを構築しているニューヨーク公共図書館を対象として選定した。それぞれの概要について説明する。

#### 4.1.1 ニューヨーク州および市の概要

本研究の対象としたニューヨーク州は、アメリカ合衆国の北東部に位置する州である。2020年度のアメリカ国勢調査(United States Census, 2020)によると、人口は20,201,249人(全米第4位)、面積は141,299km<sup>2</sup>(全米第27位)である。州都であるオールバニ(Albany)市のほか、ニューヨーク(New York)市、バッファロー(Buffalo)市、ロチェスター(Rochester)市などの都市からなる。行政区分としては、62の郡が存在する(図2)。経済や文化など様々な分野において世界中のものが集まる大都市である。

ニューヨーク市は、人口800万人を超え、ニューヨーク州の州人口の25%以上を占めているアメリカでも最大の都市である(表1)。国際連合の本部所在地としても知られ、世界中の経済、政治、文化等に大きな影響力を持つ。5つの行政区から構成され、それぞれブルックス、ブルックリン、マンハッタン、クイーンズ、スタテンアイランドである。

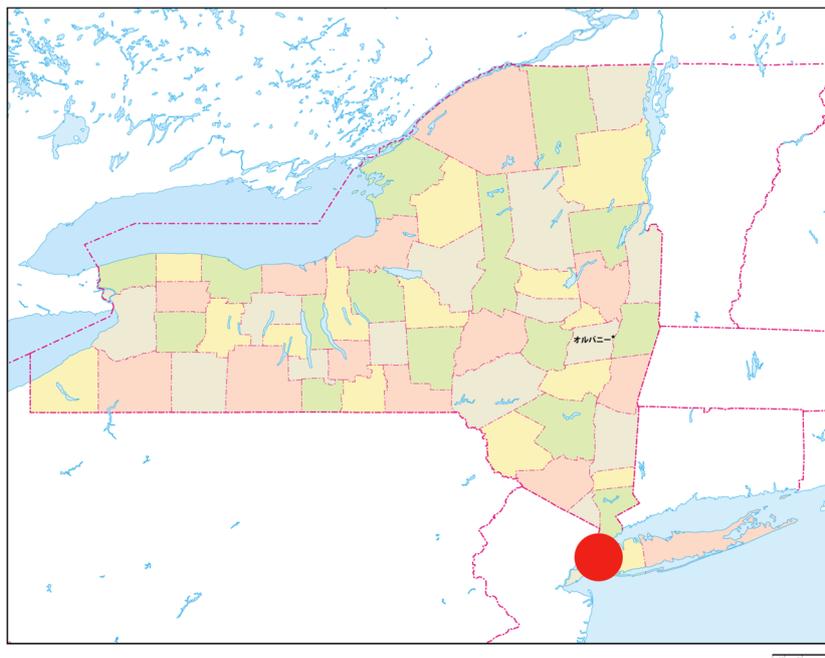


図2 ニューヨーク州とニューヨーク市(丸印)の位置

表1 ニューヨーク市の概要

	面積	836.8km <sup>2</sup>
	人口 (2020 年)	880 万 4190 人
年齢	18 歳以下	20.9%
	65 歳以上	15.1%
人種	白人	39.8%
	アフリカ系アメリカ人	23.4%
	アメリカンインディアン・アラスカネイティブ	0.5%
	アジア系	14.2%
	ネイティブハワイアン・その他	0.1%
	ミックス	7.1%
	ヒスパニック・ラテン系	28.9%
	ヒスパニック系でない白人	31.9%

#### 4.1.2 ニューヨーク公共図書館の概要

ニューヨーク公共図書館は、1895 年に設立された。4 つの専門・研究図書館と 88 の地域の数は 5,100 万点を超え、100 以上の主題ごとに分類されている。利用者は、1,800 万人であり、ウェブサイトは 200 カ国以上から年間 3,200 万人がアクセスする公共図書館である。2016 年からはアプリケーション SimplyE を開発・提供しており、30 万点の電子書籍とオーディオブックにアクセスすることが可能となっている。2019 年度には 200 万人が参加した 10 万件以上の図書館プログラムを開催し(The New York Public Library, 2020)、利用者のニーズに応じている。現在の館長はアンソニー・マークス (Anthony W. Marx) 氏が務めている。公共図書館であり、市によって設置される公立図書館とは異なるため、ニューヨーク市からの交付金や寄付を中心として運営されている。アメリカの図書館文化の特色でもあるが、地域住民や地域のコミュニティに根強く支えられている。例えば、1902 年にアンドリュー・カーネギーは 520 万ドルを寄付し、当時のニューヨーク公共図書館の発展を支えた。また、現在でも寄付やボランティアなどが活発に行われている(図 3)。寄付会員の団体である図書館友の会 (Friend of the Library) はニューヨーク市および世界中に会員を持ち、図書館の利用にあたって特典を受けることができる(New York Public Library, 2022)。

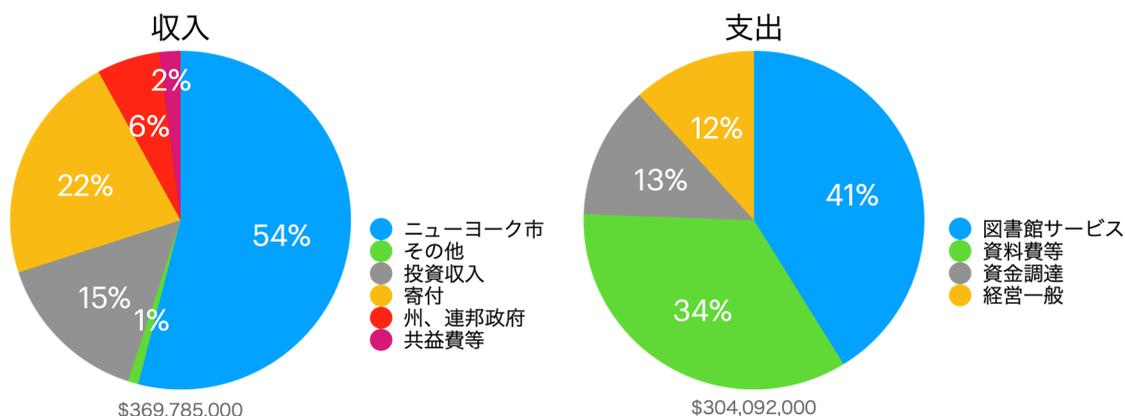


図3 ニューヨーク公共図書館の収支 (FY2021)

(出典：The New York Public Library, Annual report 2021, p.50 に基づき筆者作成)

#### 4.2 政策分析

連邦法、ニューヨーク州の政策およびニューヨーク州の図書館サービスの関連を明らかにするために、資料調査を実施する。収集する資料の範囲は、現代のサービスとの関連を明らかにする目的から 2000 年以降に出版もしくは公開された公共図書館に関する法律、戦略計画、サービス計画および関連する政策文書を対象とした。また、2000 年以前に出版もしくは公開された資料であっても、現在の政策が策定されるうえで不可欠であると考えられるものについては分析の対象とした。

分析対象とした主な資料を以下に示す (表 2)。資料一覧および URL については付録に掲載している。

表 2 主な分析対象資料

発行者	文書タイトル	発行年
American Library Association	AMERICAN LIBRARY ASSOCIATION STRATEGIC DIRECTIONS	2017
American Library Association	Strategic Plan 2011-2015	2010
American Library Association	ALAhead To 2010 Strategic Plan	2005
The University of the State of New York	LIBRARY SERVICES AND TECHNOLOGY ACT FIVE-YEAR EVALUATION REPORT October 1, 1997 – September 30, 2002	2002
The University of the State of New York	Library Services and Technology Act Five-Year Evaluation Report October 1, 2002–September 30, 2007	2007

The University of the State of New York	Library Services and Technology Act Five-Year Evaluation Report October 1, 2007 to September 30, 2012	2012
The University of the State of New York	Library Services and Technology Act Five-Year Evaluation Report October 1, 2012 to September 30, 2017 FY 2013-2017	2017
The University of the State of New York	Digitization Projects, 1998-2013, Funded by LSTA through the New York State Library	2017
NEW YORK LIBRARY ASSOCIATION	PUBLIC LIBRARY LAW IN NEW YORK STATE	1999 (Revised 2006)
New York State Library	New Minimum Standards for New York's Public and Association Libraries (Effective January 1, 2021)	2020
New York State Library	New York Public and Association Libraries Minimum Standards Comparison Chart	2020
the Regents Advisory Council on Libraries (New York State)	Creating the Future: A 2020 Vision and Plan for Library Service in New York State	
New York State Library	1999-2000 DIVISION OF LIBRARY DEVELOPMENT STRATEGIC PLAN	1999
New York State Library	2001-2002 DIVISION OF LIBRARY DEVELOPMENT STRATEGIC PLAN	2001
New York State Library	2003-2004 Strategic Plan Improving Library Services for All in the New Century	2003
New York State Library	2006-2007 Strategic Plan Improving Library Services for All in the New Century	2005
New York State Library	Strategic Plan 2018-2022 Improving Library Services For All New Yorkers	2018
New York State Library	2008-2012 Strategic Plan Improving Library Services for All in the 21st Century	2009

#### 4.3 トピック抽出

図書館の視点から公共図書館の実態を明らかにするために、本研究ではニューヨーク公共図書館の開催するプログラムのデータを対象とした。先述の通り、公共図書館における

プログラムの開催は利用者や地域コミュニティに直接的にアプローチできることから近年増加し、多様性が増している。図書館プログラムの明確な範囲については定まっておらず、ALA のプロジェクト National Impact of Library Public Programs Assessment (NILPPA) の報告書では「プログラムとは、予想される対象読者のニーズまたは関心を満たすために積極的に開発されたグループにおける意図的なサービスまたはイベント」と定義されている(Barchas-Lichtenstein et al., 2019)。Mathiasson and Jochumsen(2019)は、図書館プログラムについて「公共図書館内または公共図書館に関連して実施される公表された活動およびイベント」としている(Mathiasson & Jochumsen, 2019)。本研究においては、イベント情報が前もってホームページ上で確認されることから、図書館プログラムについて「公共図書館が計画的に開催する公表された活動やイベント」と定義し、記述する。

本分析では、ニューヨーク公共図書館の Web ページに掲載されているイベント情報を収集することによって、そのトピックを見出し、21 世紀における公共図書館の実態を明らかにすることを目的としている。収集期間は、2020 年 11 月 10 日から 2021 年 11 月 30 日までである。収集した情報は、イベントタイトル、カテゴリ、開催日、開催時間、場所、イベントの説明文、参加対象者である。2021 年 7 月 12 日のデータについてはエラーにより収集できなかった。最終的に、21,411 件のデータを収集した。開催当日までに中止となったイベントもあるが、本研究ではニューヨーク公共図書館の実態を明らかにすることを目的としているため、イベントが企画されたことを重視し、分析に含めている。収集したデータのうち、説明文を対象としてトピックモデリングの代表的手法である潜在的ディリクレ配分法を適用し、トピックの特定を行った。

#### 4.3.1 LDA を用いたトピック抽出の手順

潜在的ディリクレ配分法 (Latent Dirichlet Allocation, LDA) は、テキストからトピックを抽出するトピックモデリングの代表的な手法としてテキスト分析において多く用いられてきた(Blei et al., 2003; Griffiths et al., 2004)。LDA では、文書中の文章を単語毎に分割し、単語の共起性や頻度からディリクレ分布を計算することによって、文書のトピックを推定することができる。本研究では、既存の Python ライブラリである NLTK と Gensim を使用した。図 4 の通り、まず NLTK を用いてニューヨーク公共図書館のイベントの説明文を対象として形態素解析を行なった。説明文の最大単語数は 500words とした。NLTK のデフォルトのストップワードと記号については除外し、基数、前置詞、従属接続詞、人称代名詞に該当する単語についても除外した。次に、Porter のステミングアルゴリズムを実行し、Bag of Words (BoW) を作成した。作成した BoW から、全イベントのうち出現回数が 3 回未満の単語と全イベントの 90%以上に出現した単語を除外したうえで、LDA を適用した。LDA の実行の際には先にトピック数を指定する必要があるが、本研究では 15 から 30 のトピック数を指定した試行の結果からトピック数 24 に決定した。

トピック数の決定に関しては、LDA における Perplexity と Coherence と呼ばれる値を

それぞれ算出し、Perplexity が低い数値、Coherence が高い数値となるようなトピック数とする定量的な手法がある (Blei et al., 2003; Hagg et al., 2022)。しかし、本研究領域においてこの方法によってトピック数を決定することに関する先行研究がないため、各トピック数の試行の結果を質的に精査することによって決定した。

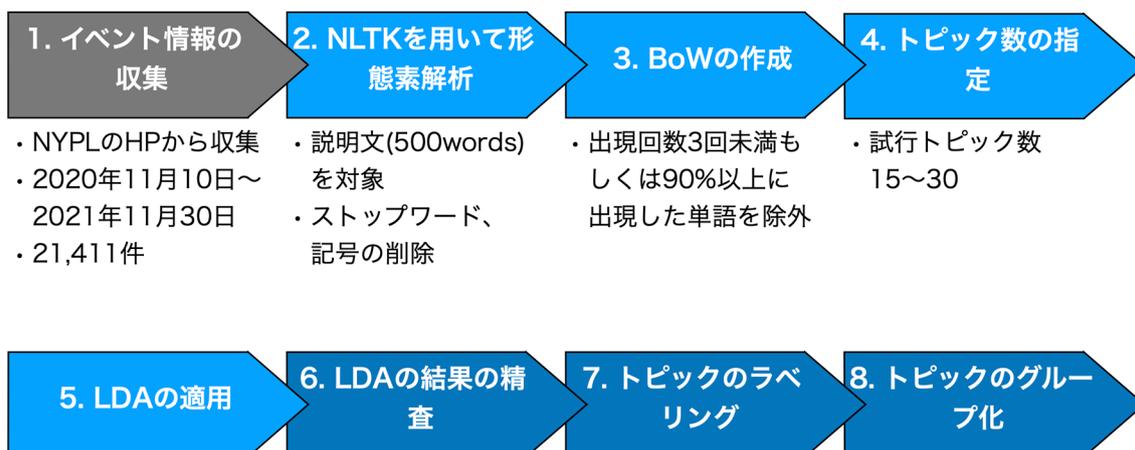


図4 本研究におけるトピックの分析手順

ニューヨーク公共図書館のイベントの性質上、イベントによっては主要な言語が英語でないものもあり、イベント説明文には中国語やスペイン語が用いられる場合がある。LDAは英語の形態素解析を行うため、英語以外の言語が含まれていた場合に適切な分析が実施されるかが懸念される点として挙げられる。対応の方法として、英語以外の言語が含まれる説明文については翻訳したうえで LDA を適用する方法が考えられる。しかし、ニューヨーク公共図書館のプログラム開催の実態として、翻訳された文章では複数の言語でのプログラム開催という図書館サービスの重要な要素を含めることができなくなる可能性があるため、本研究では翻訳せず、英語以外の言語で開催されているイベントそれ自体をトピックとしてみなすこととした。したがって、英語以外の言語での説明文が含まれたイベントについては翻訳を行わなかった。

LDAの結果を分析する際の関連性メトリックの値( $\lambda$ )は一般的にトピック分析に適しているとされる 0.6 とした。関連性メトリックの値は、0 から 1 の範囲を取り、この値が 0 に近いほどトピック中のある単語が特定のトピックにのみ出現する可能性が高い単語が上位となり、値が 1 に近いほど複数のトピックに遍在する可能性が高い単語が上位となる。本研究では 0.6 として各トピックにおける上位の単語リストを作成した。

定量的分析を実施する際に共通する懸念点として、少数の特徴的なイベントが見落とされる可能性がある。しかし、本研究ではまだ解明されていないニューヨーク公共図書館のプログラムの全体像を明らかにしながら、包括的なトピックを示すことを目的として、定量的な手法では難しい多量のデータを扱っており、トピック数を指定する段階において質

的な議論を加えることによって補っている。

#### 4.3.2 図書館情報学分野における LDA の適用

図書館情報学領域においても、LDA を用いて分析をおこなった研究は複数存在する。最も多く使用されてきたのは、論文のトピックの変遷を明らかにすることを目的としたトレンド分析などである。具体的には、英語で記述されている論文の抄録を対象に LDA を適用することで各年代における主要なトピックを抽出し、変遷を明らかにするものである (Miyata et al., 2020)。また、より実践的には、Monika Glowacka-Musial(2022)が、1958 年から 2020 年までのニューメキシコ州立大学のニュースリリースをまとめたデジタルコレクションを対象として LDA を適用することによってデジタルコレクションへの件名の見出しを割り当てる方法を提案している (Glowacka-Musial, 2022)。Tolga Çakmak & Sahika Eroglu(2020)は、トルコの公共図書館が Facebook に投稿したコンテンツ 23,027 件を対象に LDA を適用し、公共図書館が発信する情報のカテゴリを提示している (Çakmak & Eroglu, 2020)。Facebook への投稿内容はプログラムの開催案内やコレクション案内などがあり、図書館サービスの多岐に渡っており、LDA を用いることによって就学前の子どもから若者を主な対象としていることを明らかにした。このように、図書館情報学領域においても様々なテーマでトピック抽出による分析は行われてきたが、図書館プログラムの説明文を対象として、LDA を適用した先行研究はほとんど見られない。

#### 4.4 ニューヨーク市民を対象とした質問紙調査

市民による図書館利用の実態を明らかにすることを目的とし、アメリカの調査会社に依頼し、オンラインによる質問紙調査を実施した。調査対象は、ニューヨーク市に住む 18 歳以上の市民で、郵便番号 (zip code) によって回答者を限定した。20~30 件の回答の回収による事前調査を実施し、質問項目を適切に調整したあとで本調査を実施した。また、標本の年齢と性別は、偏りが生じないように国勢調査データに対して誤差が 5 パーセント以下となっている。本調査の期間は 2022 年 9 月 13 日から 26 日である。有効な回答として、1,011 件を回収し、これを分析の対象とした。

なお、本調査はヒトを対象としたものであることから、筑波大学の倫理申請をおこなったうえで実施している (筑波大学図書館情報メディア系倫理審査通知 (承認) 番号第 22-37 号)。

## 第5章 研究結果

### 5.1 政策分析の結果

先述した資料を精読することにより、政策の分析を行った。資料の精読の際、特に政策が変化したことがわかる部分と実際の図書館サービスとの関連がわかる部分に着目した。分析の結果、連邦政府の法律はニューヨーク州のミニマムスタンダードおよび州立図書館の戦略計画の枠組みとなっており、さらに IMLS が実施する LSTA に基づいた助成金によってニューヨーク州の各図書館が資料のデジタル化やコミュニティに向けたワークショップの開催など様々なサービスを展開していることが明らかになった。

ALA は、図書館サービスと司書の活動を促進することを目的として活動をしている全米的な団体である。Web サイトに掲載されているミッションは、「学習を促進し、すべての人々の情報へのアクセスを保障するために図書館と情報サービスの開発、促進、改善、および図書館員の専門性を牽引すること」である(American Library Association, 2008)。毎年年次大会を開催しており、2022 年度大会の参加登録者数は 14,003 人であった(Marcotte, 2022)。過去の ALA の戦略計画については、Web サイト“American Library Association Institutional Repository”において“strategic plan”もしくは“strategic plans”の主題が付与されているものを対象とした。ALA は、8 つの部門から構成されており特に本章では公共図書館部会 (Public Library Association, PLA) の戦略計画についても分析の対象としている。

博物館・図書館サービス機構 (Institution of Museum and Library Services, IMLS) は、アメリカの博物館、図書館および関連機関を対象として連邦政府からの助成金に関する調整・分配、調査・研究、政策の立案を行う機関である。連邦政府機関の一つとして、IMLS は毎年の歳出予算プロセスを通じて運営資金を受け取っている。IMLS の活動は、連邦法の Title20 “Education”の Chapter 72 “Museum and Library Services”によって認可されており、この法律は、1996 年の「博物館および図書館サービス法 (the Museum and Library Services Act)」が再認可および延長されたものである。そのほかに IMLS の活動や政策に影響を与えている法律として、「国立アフリカ系アメリカ人歴史文化博物館法 (the National Museum of African American History and Culture Act)」および「電子政府法 (the E-Government Act)」がある(IMLS, 2021)。

#### 5.1.1 全米を対象とした公共図書館政策

ALA の戦略計画は年度ごとや複数年ごとではなく、2005 年までのアクションプランおよび 2010 年に向けたバリュー提案書など明確な構成をしていない。特に、現在有効な戦略計画は、“AMERICAN LIBRARY ASSOCIATION STRATEGIC DIRECTIONS” (2017 年改定)であり、このなかにはキーアクションエリアが定められており、Advocacy、Information Policy、Professional and Leadership Development、Equity, Diversity, and

Inclusion の 4 つの領域とそれに応じた目標と戦略が記述されている。組織の規模とその性質から、すべての図書館の館種と図書館員に及んでおり、抽象的な戦略となっている。特に重視されているのが、2017 年の ALA 評議会によって採択された Equity, Diversity, and Inclusion の領域である。この領域は、公平性、多様性、包摂性について ALA のメンバー間や図書館員、およびコミュニティについて理解を深めるために新たに加えられたものであり、社会的排除に関する問題が大きくなってきていることが示唆される。具体的な戦略の中では図書館情報学の大学院プログラムとの連携についても言及されており、図書館員を養成する段階からこうした社会的な公平性・多様性・包摂性の意識を醸成することが求められているといえる。

#### 5.1.2 ニューヨーク州の公共図書館最低基準の改定

ニューヨーク州の公共図書館の最低基準 (minimum standards) は 2019 年に新しい基準が公開され、2021 年 1 月 1 日から適用となっている。最低基準の改定は 20 年ぶり、社会や図書館利用の変化を反映したものであるといえる (New York State Library, 2020)。2020 年までの基準との主な変更点は表 3 の通りである。ニューヨーク州内の公共図書館はこの最低基準をすべて満たす必要があり、満たすことができない場合にはニューヨーク公共図書館システムで協議の場が設けられる。ニューヨーク州の教育委員会規則 (the Regulations of the Commissioner of Education) に基づいて改定された新しい基準は、ニューヨーク州のすべてのコミュニティにおいて質の高い公共図書館サービスを促進し、図書館が地域コミュニティとの関係を強化することを支援することを目的としている。なお、収集した資料からは最初に定められた最低基準については確認できなかったが、1998 年に同じニューヨーク州の教育委員会規則に基づいた Free Direct Access に関する基準が策定されていた (New York State Library: Library Development, 1998)。

表 3 ニューヨーク州の公共図書館最低基準の主な変更点

(New York State Library, Minimum Standards Comparison Chart(2019) に基づき作成)

2020 年までの最低基準	2021 年以降の最低基準	変更点
2. has a board-approved, written long-range plan of service;	2. has a <u>community-based</u> , board-approved, written long-range plan of service developed by the library board of trustees and staff;	‘Community-based’の追記
5. presents annually to appropriate funding agencies a written budget which would enable the library to meet or exceed these standards and to carry out its long-term plan of service;	5. annually prepares and publishes a board-approved, written budget, which enables the library <u>to address the community’s needs</u> , as outlined in the library’s long-range plan of service;	‘to address the community’s needs’への変更

6. periodically evaluates the effectiveness of the library's collections and services in meeting community needs;	6. periodically evaluates the effectiveness of <u>the library's programs, services and collections</u> to address community needs, as outlined in the library's long-range plan of service;	'library's programs'の追記
8. maintains a facility to meet community needs, including adequate space, lighting, shelving, seating, and restroom;	8. maintains a facility that addresses community needs, as outlined in the library's long-range plan of service, including adequate space, lighting, shelving, seating, <u>power and data infrastructure, and a public restroom</u> ;	'power and data infrastructure, and a public restroom'の追記
	9. provides programming to address community needs, as outlined in the library's long-range plan of service;	新設
9. provides equipment and connections to meet community needs including, but not limited to a telephone, photocopier, telefacsimile capability, and microcomputer or terminal with printer, to provide access to other library catalogs and other electronic information;	10. provides a circulation system that facilitates access to the local library collection and other library catalogs; and provides equipment, technology, and <u>internet connectivity to address community needs and facilitate access to information</u> ;	'internet connectivity to address community needs and facilitate access to information'への変更
10. distributes printed information listing the library's hours open, borrowing rules, services, location and phone number; and	11. provides access to current library information in print and <u>online</u> , facilitating the understanding of library services, operations and governance; information provided online shall include the standards referenced in paragraphs (1) through (5) of this subdivision;	'online'の追記
	13. provides library staff with annual technology training, appropriate to their position, to address community needs, as outlined in the library's long-range plan of service; and	新設
	14. establishes and maintains partnerships with other educational, cultural or community organizations which enable the library to address the community's needs, as outlined in the library's long-range plan of service.	新設

主な変更点として、項目 2 や 5 などにおいてコミュニティに関する記述の増加やプログラムという言葉の加筆が挙げられる。設備に関しては、データインフラストラクチャーと多目的トイレが追記されている。このことから、時代に応じて公共図書館でもインターネットにアクセスできる基本的な環境を整備することやマイノリティへの配慮が求められているといえる。また、「コミュニティのニーズに対応するためのプログラミングの提供」

(新・項目 9)、「図書館員に対して、その役職に応じた技術的な研修の実施」(新・項目 13) や「他の教育、文化またはコミュニティ組織とのパートナーシップの確立および維持」(新・項目 14) など新設された項目が複数ある。これらの項目においてもコミュニティのニーズに対応することを目的とした行うことが共通して強調されている。具体的に行われる研修の内容や連携すべき機関などは、戦略に記述されているため 5.1.4 において後述する。

これはニューヨーク州の図書館システムに属する図書館すべてを対象とした最低基準であるため、満たさなければ州政府からの交付金等を受け取ることが難しくなる。したがって、この改定によってすべての公共図書館が設備やサービス計画の見直しを行い、改善をおこなっていると考えられる。

### 5.1.3 ニューヨーク州立図書館の戦略目標の変遷

ニューヨーク州立図書館の戦略計画に示された目標は 6 つの要素から構成され、その要素の具体的な内容や全体に占める割合が変化してきたことが明らかになった。6 つの要素とは、1) コレクションと市民生活、2) 電子資料、3) 政策や資金計画、4) プログラムを中心としたサービス、5) 空間と建物、6) 図書館職員である (図 5)。

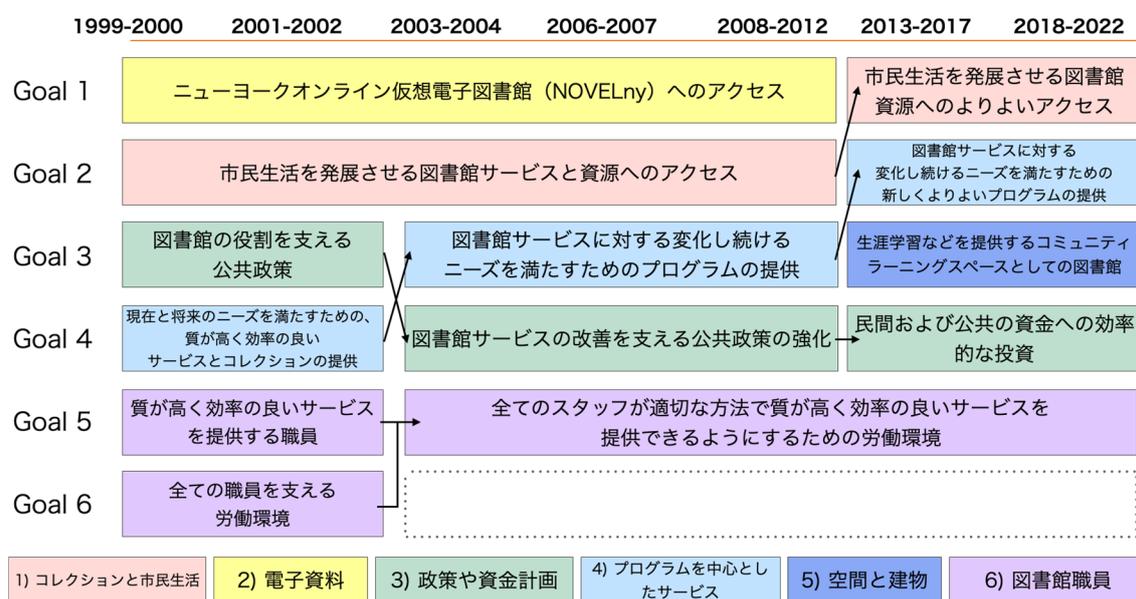


図 5 ニューヨーク州立図書館の戦略目標の変遷：1999 年から 2022 年

1999 年から 2000 年および 2001 年から 2002 年の計画では、第一の目標が 2) 電子資料であった。これは 2012 年まで継続的に目標に掲げられており、具体的には電子図書館サービス NOVELny の整備が該当する。NOVELny は、ニューヨーク州立図書館が提供する電子図書館サービスであり、ニューヨーカーを 21 世紀の情報につなぐことを目的として

いる。ニューヨーク州からのアクセスであれば、誰でも大規模なデータベースを利用することができる。資金は連邦政府の図書館サービスと IMLS の助成金から支出され、複数の組織が連携することによって運営されているサービスであることから政策的につくられたことがわかる。1)コレクションと市民生活は、どの年代においても優先的な戦略のひとつである。これは 2012 年まで継続して同じ目標として据えられている。3)政策や資金計画は、ニューヨーク州立図書館におけるサービス計画などの理念や方針およびそれを実現していくための資金に関する目標である。1999 年から 2002 年の戦略計画では公共政策が図書館の役割を支援するとされており、公共施設としての基盤的な役割を求められていた。4)プログラムを中心としたサービスは、図書館サービスのなかでもよりニーズを満たすことを目指した目標である。1999 年から 2002 年における目標は、高い質と同時に効率性も重視し、現在および将来のニーズを満たすサービスやコレクションを提供することであった。目標の五番目と六番目に該当する 6)図書館職員の要素には、図書館職員が高い質と効率的なサービスを提供することと図書館職員のための環境整備が含まれている。電子資料などが登場し始めるなかで図書館サービスを支える職員の環境が十全ではなかったことがわかる。

2003 年から 2012 年までの計画には大きな変化が見られなかった。1)コレクションと市民生活、2)電子資料については、1999 年から 2002 年までと同様の目標が継続されている。3)政策や資金計画および 4)プログラムを中心としたサービスの順序が入れ替わり、目標の内容についてもそれぞれ強調されたものへと変化した。4)については、プログラムという言葉が登場し、常に変化しているニーズを満たすことといった記述へと変化したことから、よりニーズの多様性が増し、それに応じるためのサービスとしてプログラムが中心的なものになっていることがうかがえる。一方、6)図書館職員については、二つの目標であったものが一本化された。

2013 年から 2017 年および 2018 年から 2022 年の目標は 2012 年以前のものから大きく変わり、年度の区切りが長くなった分、記述が厚くなってきている。この区切りの一番目の目標は 1)コレクションと市民生活である。先述の通り、市民の生活を発展させるための図書館資料へのアクセスの強化が掲げられている。4)プログラムを中心としたサービスが二番目の目標であり、新しくよりよいプログラムが市民ニーズを満たすことを目指しており、新しいプログラムの開発が戦略計画の方針となっていることがわかる。2013 年から加わった、5)空間や建物の要素は、具体的には生涯学習を支えるコミュニティラーニングスペースとしての図書館を目指すという目標である。2012 年までは電子図書館の整備に力を入れていた一方、2013 年以降は物理的な空間としての図書館が戦略的な目標となったことで、政策的に重視されるものが変化してきたことがわかる。3)政策や資金計画は、公的な資金である税金と私的な資金である寄付が同様に扱われるようになってきたことから、州政府からの交付金等だけでは新しいサービス開発には不足が生じ、州立図書館であっても運営資金には困難を抱えていることがうかがえる。目標の五番目は 2003 年から続く図

書館職員に関する記述であるが、全体の記述量が増しているのに対して図書館職員に関する記述はより詳細にはなっているものの、占める割合は相対的に減少しているといえる。つまり、図書館員に求められるものは ICT 化によって急激に増え、個人としてのスキルアップを求められている一方で、組織としては図書館員の研修を行うことによってスキルアップをサポートするが、基本的な図書館員の役割であるコレクションやサービスを通して利用者に貢献するという理念に変化はない。また、政策的にはコレクションを中心とした図書館から利用者を中心とした図書館へと変化していくが、そうした過程のなかでも図書館員の役割は不変的なものであるといえる。

#### 5.1.4 ニューヨーク州の戦略計画の変化と実際のサービス

本項では、ニューヨーク州立図書館の戦略計画において各目標を達成するために記述されている主要な戦略 (key strategies) を同様に 6 つの要素に分け、分析を行った。また、それぞれの時期における Library Services and Technology Act に基づく助成金報告を参照し、目標を実現するための具体的な取り組みについて、記述する。

1999 年から 2000 年の戦略計画では、インターネットが普及していくにつれて、公共図書館においてもまず図書館員の業務上の利用や市民が図書館について知るための基本的なネットワーク環境の整備が重要であった。ブルックリン公共図書館 (Brooklyn Public Library) は 1998 年に 81,2551 ドル、1999 年、2000 年にはそれぞれ 69,500 ドルの助成金を受けて資料のデジタル化を推進したり、図書館の Web サイトを設計したりした。図書館の運営資金の調達は、インターネットの大規模な普及と同時期であり、2013 年までに IMLS が行った LSTA に基づく公共図書館のデジタル化プロジェクトでは計 1,552,907 ドルの助成金が拠出された。

2001 年から 2002 年の戦略計画においては、様々なサービスに関する記述が増加している。基本的な IT スキル、リテラシー能力支援、医療および健康情報へのアクセスなど、個人の生活を支えるための情報やサービスの提供が強化されるようになった。これらの背景には同様にデジタル化があり、貸出サービスや先述の電子図書館サービスについても言及されている。この時期は、LSTA の助成金 29,760 ドルを受けて、モホークバレー図書館システム (Mohawk Valley Library System) が利用者への健康情報の提供と学ぶ機会を提供するサービスを強化している。また、子ども向けの農業体験ができるキャンプの開催にも助成金が活用されており、公共図書館が提供するリテラシーの範囲が拡大していったことがうかがえる。

2003 年から 2004 年にかけては、特定の属性を有する市民に向けた公共図書館サービスに焦点があてられた。具体的には、成人向けの言語指導やリテラシー支援などである。また、地域の学校や政府機関との連携が強化され、就業支援やビジネス支援に関するサービスの提供を公共図書館が担うようになっている。ナッソー図書館 (Nassau Public Library) は 33,460 ドルの助成金によって、ラテン系コミュニティへの図書館サービスの強化に取り

組んでいる。具体的には、スペイン語の蔵書の拡大やスペイン語を話す図書館員の養成である。同様に、クイーンズ区公共図書館（Queens Borough Public Library）では、36,875ドルの助成金に基づいて、州の更生施設へのアウトリーチサービスを実施し、英語以外の言語の図書を拡大している。

2006年から2007年の戦略計画の内容は、前年度までのものと大部分が変わらなかった。追加された項目として、公共放送やリテラシー支援を行う団体とのパートナーシップが追加され、特定の利用者とその親への支援が強調された。30,000ドルの助成金を受けたバッファロー（Buffalo）市の公共図書館は、複数の組織との共同プロジェクトを実施し、公共図書館と学校の交流を促進するためのワークショップを開催し、図書館員と教員の両方にアプローチしている。

2008年から2012年にかけて、戦略のなかに追加されたのは、サービスの拡充としての幼児や学習障害を持つ人々に向けたサービスの強化である。また、学校図書館との連携は引き続き重視されていたが、幼児教育も連携のなかに加えられた。さらに、資料のデジタル化に関する取り組みが各公共図書館にも広がっており、ロングアイランド図書館資源会議（the Long Island Library Resources Council）は、地域の図書館における資料の電子化を推進するために21,250ドルの助成金に基づいて、図書館員を対象にした講習会を開催している。これによって、時代の要請に応じた図書館の取り組みが推進されるとともに、歴史的、文化的な価値のある資料をデジタル化するプロジェクトは継続的に実施されるようになった。

ここまでの戦略計画は2年ごとに策定されていたが、2013年以降は4、5年ごとに策定されるようになった。2013年から2017年は、市民の生活を支えるという目標のもとに地域に関する学習や知的創造性を向上させる機会の提供などが強調されるようになった。こうしたサービスには、リテラシー能力の向上、労働力を開発するための就業支援、経済的なことに関する意識を高めるためのプログラムが含まれている。例えば、ニューヨーク公共図書館では、35,400ドルの助成金を受けてLiving Citiesと呼ばれる若者向けの夏季のイベントを開催し、異文化交流や情報リテラシー、さらには地球規模の持続可能性の問題に関する知識を身につけるためのワークショップを実施している。そのほか、電子的リソースについても、図書館を通じて他の文化施設のデジタルコレクションへアクセスすることができる範囲が拡大し、コレクションの総数も増加した。また、政策的にはこれらのサービスと図書館員を支えるために公的な税金だけでなく、様々な組織や個人からの得る資金を活用することも推奨された。民間部門とのパートナーシップがより重要となっていくことがわかる。

2018年から2022年は、前年からの大きな変化はなかったものの、それぞれの戦略がより詳細に記述されるようになり、分量が増加してきている。パートナーシップの強化として、より多様な機関と連携することを求め、学校との連携ではボランティア活動など学生を主導とする活動を拡大することを方針としている。

このように、戦略計画では、目標のみではなく、記述される詳細な戦略にも変化が現れており、コレクションについては多様性を意識することと電子化を推進することが政策として押し進められていることがわかる。同時に、市民の様々なニーズを捉えたサービスの提供を求めており、サービスの充実のために図書館員が研修を受けている例も多くみられた。図書館員は、刻々と変化する社会情勢に対応するべく様々なスキルを求められるようになっていた。

## 5.2 ニューヨーク公共図書館のイベントのトピックの結果

本調査では 2020 年 11 月から 2021 年 11 月末までのニューヨーク公共図書館で開催されたプログラムについて、LDA を適用し、分析した。結果として 24 のトピックを見出し、各トピックに含まれる単語およびその単語を含むイベントからトピックのラベリングと定義を作成した（表 4）。次に、トピックの類似度やトピック間の関連性から 5 つのトピックグループを作成した。5 つのトピックグループは、1) コレクションに基づいた読書と学習（トピック 3, 12, 14, 19）、2) 創造的活動を通じた交流（トピック 9, 10, 16, 18, 24）、3) 歴史と多様性の尊重（トピック 5, 13, 15, 20, 23）、4) あらゆる人々への支援（トピック 1, 4, 6, 7, 11, 17, 21, 22）、5) コロナ禍におけるオンラインプログラム（トピック 2, 8）である。この節では、トピックグループごとに特徴と含まれているトピックについて述べる。

表4 各トピックの定義と単語の一覧

番号	トピック名	定義	トピックとの関連性が最も高い上位5語 ( $\lambda=0.6$ )					その他の特徴的な語
			1	2	3	4	5	
1	就職・リテラシー支援	就職やリテラシーに関する支援（文書作成や履歴書の書き方など）	earli[er]	literaci[es]	activ[e]	job	stroller	acquisit[e]
2	オンラインサービスの利用案内	図書館のオンラインサービスの案内をするイベント	librari[es]	card	store	pin	download	password
3	市民の学習	市民による様々な学習に関する活動	color	citizenship	studi[es]	test	medit	hobby[es]
4	IT支援	IT機器の使い方について支援を行うイベント	paper	softwar[e]	creat[e]	mac	marker	pc
5	英語以外の言語によるイベント	英語以外の言語（スペイン語など）で開催されるイベント	la	de	para	en	el	mix
6	キャリア支援	仕事を中心として学業や生活についての支援	career	coach	school	free	homework	linkedin
7	経済的なことに関する相談会	身近なお金に関するイベント	financi[al]	manag[e]	budget	money	retir[e]	bank
8	オンラインイベント	オンラインで実施されたイベント	link	email	receiv[e]	sent	order	devic[e]
9	編み物や工作	編み物や工作などを行うイベント	craft	knit	thi[s]	take	crochet	yarn
10	ボードゲーム	チェスなどのボードゲームを行うイベント	requir[e]	mask	limit	pleas[e]	registr[y]	chess
11	研究支援	研究活動の支援（データベースの使い方など）	class	busi	research	email	consult	data
12	ブッククラブ	複数人による読書のイベント	book	read	discuss	talk	ve	novel
13	図書館ツアー	NYPLの歴史的な建物や展示のツアー	tour	build	first	hall	docent	gottesman
14	読み聞かせ	読み聞かせなど子どもと関連する読書のイベント	program	children	parents/ caregiv[e]	storytim[e]	child	read-aloud
15	文学作品を通した議論	文学作品を通した歴史や多様性に関する議論	write	york	writer	poetri[es]	workshop	black
16	レゴ	レゴなどを用いた創造的な活動	art	act	artist	lego	wear	creativ[e]
17	教育	児童や学生を対象にした教育に関するイベント	teen	thi[s]	learn	comput[er]	event	microsoft
18	アニメ	アニメなどの視聴を通した交流イベント	trivia	anim[e]	join	knowledge	librari[es]	wechat
19	オンラインブッククラブ	オンライン上での複数人による読書のイベント	discuss	short	to	online	send	manga
20	多文化のイベント	その他の多文化に関連するイベント	japanes[e]	jornal	summer	creat[e]	seri[es]	caribbean
21	高等教育の支援	大学進学など高等教育の課程における支援	colleg[e]	applic[ant]	resum[e]	assist	job	scholarship
22	健康・医療情報の提供	健康や医療に関する情報を提供するイベント	health	updat[e]	inform	sign	get	mental
23	言語指導	移民に対する言語（英語）の指導	english	practic[e]	convers[e]	languag[e]	learner	esol
24	その他の活動	音楽や絵を通して行われるその他の交流イベント	social	mind	ca	group	whatev[er]	music

### 5.2.1 トピックグループ1「コレクションに基づいた読書と学習」

「コレクションに基づいた読書と学習」は、図書館のコレクションを通して、市民の読書活動の推進と学習を支援するプログラムに関連したトピックグループである。このトピックグループには、市民の学習（トピック 3）、ブッククラブ（トピック 12）、読み聞かせ（トピック 14）、オンラインブッククラブ（トピック 19）が含まれる。市民の学習は、‘citizenship’や‘studi[es]’などの単語が含まれ、市民による幅広い学習を指す。ブッククラブには‘book’、‘read’、‘discuss’といった単語が含まれており、複数人による読書のプログラムである。読み聞かせは‘children’、‘parents’、‘storytim[e]’といった単語から構成されており、従来の読み聞かせなどを含む子どもと読書に関するプログラムである。オンラインブッククラブは、‘discuss’、‘online’や‘manga’を含む、主に若年層を対象としたオンライン上で開催される複数人での読書のプログラムが中心であった。

図書館が支える学習には、学校教育だけでなく生涯学習が含まれるが、必ずしもコレクションの内容がプログラムの主な目的となると考えられるトピックについてはこのグループに含めていない。例えば、歴史に関するブッククラブのプログラムは、歴史の学習が主な目的となるため、トピックとしては文学作品を通じた議論（トピック 15）として捉え、トピックグループ3「歴史と多様性の尊重」として考察する。

このトピックグループに含まれるいずれのトピックに関連するプログラムも、図書館資料を活用したものであり、伝統的に行われてきた。コロナ禍でオンラインでのブッククラブも行われるようになったが、内容は通常のブッククラブと変わらないといえ、「コロナ禍におけるオンラインイベント」ではなく、こちらのトピックグループに含めた。子どもへの読み聞かせのトピックは、子どもや読み聞かせといった単語が集中しており、強い結びつきがあることがわかる。

### 5.2.2 トピックグループ2「創造的活動を通じた交流」

「創造的な活動を通じた交流」は、複数人が集い、様々な文化活動に触れたり、実際に体験したりするプログラムに関連したトピックグループである。編み物や工作（トピック 9）、ボードゲーム（トピック 10）、レゴ（トピック 16）、アニメ（トピック 18）、その他の活動（トピック 24）が含まれる。いずれも図書館資料とは具体的な関連性が示されていないが文化を学び、創造性を養う活動を通して、市民同士の交流の促進が目的となる。それぞれのトピックは創造的な活動の具体的な内容を示す単語が多く見られた。編み物や工作は、‘craft’、‘knit’、‘crochet’などの単語から構成されるトピックである。ボードゲームには、‘chess’が特徴的な単語としてあったが、同時に‘registr[y]’や‘mask’といった単語からは対面する必要性からコロナ禍における事前登録での制限やマスク着用義務などの背景がうかがえる。レゴは、‘lego’や‘art’といった単語から成る。アニメは、‘anim[e]’の単語を含むプログラムだが、同時に‘wechat’が出現することから中国人コミュニティのある地域で開

催されたことのあるプログラムなどが推察される。その他の創造的活動（トピック 24）には、‘music’、‘group’などの単語が含まれていたことから参加型の文化活動に関するトピックとした。また、アニメのトピックには日本のアニメのタイトルが見受けられた。

収集したイベント情報の説明文からは、子ども向けに開催されているような印象のものが多かったが、参加対象については幅広い年代を含めており、家族連れなども多く参加しているのではないかと考えられる。

### 5.2.3 トピックグループ3「歴史と多様性の尊重」

「歴史と多様性の尊重」は、人種やマイノリティなど歴史的にも格差が生じやすい人々へのプログラムやそうした人々の多様性を尊重することを促す、歴史的かつ社会的な性質を持つトピックグループである。具体的には、トピック 5 は、‘la’や‘el’など英語ではない言語（主にスペイン語）で記述された説明の単語の一部が含まれていることから、英語以外の言語によるイベントとした。トピック 13 は図書館ツアーのトピックであり、単語としては‘tour’、‘build’、‘hall’などから構成され、ニューヨーク公共図書館の中央館の建物と展示を見学するプログラムが含まれる。文学作品を通じた議論は、‘writer’、‘black’などの単語から構成されている。トピック 20 は、‘japanes[e]’や‘caribbean’など様々な地域の文化に関する単語や‘creat[e]’などの創造的な活動に関する単語が含まれる。実際にこれらの単語を含むプログラム説明文を確認し、日本の本のシリーズを読むものなどが見られたことから、多文化のイベントとした。‘english’や‘learner’、‘practic[e]’などの単語が含まれるトピック 23 は英語を学びたい人を対象とした言語指導のトピックである。

これらのトピックには、人種やマイノリティをテーマとする文学作品を通じた議論や講演など、民主主義の要素を持つプログラムが見受けられた。同時に、歴史を学ぶという観点から、歴史的価値も高いニューヨーク公共図書館の展示ツアーといったプログラムに関するトピック（図書館ツアー：トピック 13）も含まれている。そのほかのトピックは、英語以外の言語によるイベント（トピック 5）、文学作品を通じた議論（トピック 15）、多文化のプログラム（トピック 20）、言語指導（トピック 23）が含まれている。アメリカを母国とする人々が他の人種について理解を深めるプログラムのほか、英語以外の言語でのプログラムや言語指導などのトピックは、支援としての側面も強いが参加者となる移民がアメリカを理解しコミュニティに馴染むことを目的としているためこのグループに含めている。

### 5.2.4 トピックグループ4「あらゆる人々への支援」

「あらゆる人々への支援」は、図書館プログラムとしてコレクションを活用したプログラムとともに開発されてきた特定のニーズを持つ人々を対象とした広範なサービスを含むトピックグループである。このトピックグループでは、人々の生活における問題を解決したり、解決の手助けをしたりするプログラムに関連する 8 つのトピックが含まれている。

就職・リテラシー支援（トピック 1）は、‘job’、‘literaci[es]’といった単語を含み、文書作成や表計算等のソフトウェアの使い方から履歴書の書き方などを行うサポートに関するトピックである。IT 支援（トピック 4）には、コンピュータの使い方に不慣れな人を対象にしたプログラムのほかに高度なプログラミングの教室などが含まれており、‘softwar[e]’や‘mac’などの単語から構成されている。キャリア支援（トピック 6）は、‘career’や‘coach’といった単語が含まれており、仕事を中心として学業や生活についてもサポートを行うプログラムに関するトピックである。経済的なことに関する相談会（7）は、‘financ[e]’や‘manag[e]’などの単語から成り、主に身近なお金に関わることについて専門家を招いて相談会を実施するプログラムが多く見られた。研究支援（トピック 11）は、ニューヨーク公共図書館の豊富なコレクションを活用した研究活動を支えるプログラムであり、単語としては‘research’や‘consult’などが含まれている。教育（トピック 17）には、主に児童や生徒を対象とした教育に関するプログラムに関連した単語が多く、‘teen’や‘learn’などの単語が見られた。高等教育の支援（トピック 21）は、主に高校生や大学生を対象にレポートの書き方やインターンシップのための履歴書の書き方を支援するプログラムを含むトピックであり、‘colleg[e]’や‘resum[e]’などの単語から構成されている。健康・医療情報の提供（トピック 22）は、‘health’や‘mental’などの単語が含まれるトピックで、具体的には健康や医療に関する正しい情報を知らせるための講演会などが挙げられる。

これらのトピックに含まれるプログラムには、それぞれの支援の目的に合わせて多様な形態で開催されている。経済的なことに関する相談会など、一対一あるいはそれに近い形でのサポートを行うプログラムのほか、教育に含まれる宿題支援のような複数人が集まって開催されるプログラムもある。なお、高等教育の支援は、主に高校生や大学生を対象とした大学入学のための願書の添削などが該当するため、主に児童や生徒を中心としている教育のトピックとは区別している。

#### 5.2.5 トピックグループ 5 「コロナ禍におけるオンラインプログラム」

イベント収集の対象期間には、COVID-19 の影響から緊急事態宣言が発令され、公共図書館の開館が制限されていた期間が含まれている。その間も公共図書館はオンラインプログラムを開催することで日常生活をも制限されていた市民のニーズに応えようと試みていた。市民のニーズは、単に資料の利用や読み聞かせ等のプログラムだけでなく、他者との交流機会にもあった。開館できない公共図書館が開催したプログラムは、オンラインサービスの利用案内（トピック 2）とオンラインイベント（トピック 8）である。トピック 2 は通常の図書館サービスについて、平時であれば使い方を説明することがなかったり、近くの図書館員に尋ねることですぐ解決したりするような事柄について、オンラインサービスに移行したことによって案内する必要が生まれたことでできたプログラムである。トピック 8 は、読み聞かせや討論会、言語指導など従来のプログラムをオンラインで実施するという形態の変化によって見られたものである。

トピックのなかに含まれるものはあくまでも単語をディリクレ分布により解析したものであるため、トピックと各プログラムはそれぞれが強く結びついているものではない。

#### 5.2.6 トピックグループ間の関連性

上記において記述したトピックグループは、ニューヨーク公共図書館で 2020 年から 2021 年にかけて開催されたイベントから抽出されたトピックをまとめたものである。同一のグループに含まれているトピックは類似したものである。本項では、ニューヨーク公共図書館のプログラムのトピックを総括し、トピックグループ間の関連性についても述べる。

グループ 1「コレクションに基づいた読書と学習」とグループ 2「創造的活動を通じた交流」はどちらも公共図書館における文化創造機能を果たすために重要である。特にグループ 1 については、伝統的な公共図書館においても開催されているイベントであり、COVID-19 の流行のような社会的危機にある状況でも優先的にオンラインでの開催が試みられた。

グループ 3「歴史と多様性の尊重」は、21 世紀において一層重要になってきている公共図書館の役割のひとつである。また、文学作品を通して多様性や歴史を学習したり議論したりするイベントが開催されており、コレクションを活用するという点でグループ 1 と同様の性質を持つ。グループ 4「あらゆる人々への支援」は、トピック数が最も多いグループである。特定のニーズを持つ人々を参加者として想定しており、これまでに公共図書館が強化してきたプログラムであるといえる。

公共図書館のプログラムは、グループ 1 に含まれるようなコレクションに基づいたプログラムからはじまった。同時に、子どもや生徒、学生を対象とした学習のプログラムが開催され、政策的な後押しもあり、成人教育へと展開されていった。成人を対象としたプログラムには、より多様性が増し、市民の生活を情報や知識という側面から幅広く支えるものとなっている。これに該当するのがグループ 2 や 4 である。現在、プログラムそのものが図書館サービスのなかでも政策的に強化されてきているが、社会的には分断が依然として問題として抱えられており、情報化社会のなかで民主主義の醸成が必要である。そのため、今後は従来の図書館プログラムに加え、グループ 3 のような多様性や歴史について、学んだり議論したりするプログラムを公共図書館が提供していくべきであると考えられる。これまでのプログラムでも、特にグループ 2 のような複数人で行われる交流は地域コミュニティにおける関心が近い層をつなげるには有効である。グループ 3 のようなプログラムは人々の意識に歴史や多様性を認識させることによってより社会的な相互理解を深める役割を果たすことができる。

### 5.3 ニューヨーク市民を対象とした質問紙調査の結果

本節では、ニューヨーク市の市民を対象としたオンライン質問紙調査の分析結果を記述する（質問票は付録に掲載）。回答者の属性に関する結果を以下に示す（表 5 表 6 表 7, 表 8,

表 9)。回答者数は 1,011 人で、そのうち女性が 499 人、男性が 498 人、ノンバイナリー/サードジェンダーが 13 人、回答したくないが 1 人であった。年齢は、19 歳以下が 42 人、20～29 歳が 246 人、30～39 歳が 210 人、40～49 歳が 179 人、50～59 歳が 155 人、60～69 歳が 108 人、70～79 歳が 52 人、80～89 歳が 10 人、90～99 歳が 7 人、100 歳以上が 2 人であった。民族については、調査会社が設けている様式に則った区分で回答を求めた。1,011 人の内訳は、白人が 401 人、ヒスパニック・ラテン系が 192 人、アフリカ系アメリカ人が 294 人、アジア系、インディアン、オセアニア系が 93 人、その他が 31 人であった。第一言語については、英語が 962 人、その他が 49 人であった。その他の内訳は下表の通りであり、スペイン語を中心として多数の言語が見られた。

表 5 回答者の年齢と性別

人数(人)	男性	女性	ノンバイナリー	回答したくない	合計
19歳以下	22	19	1		42
20～29歳	109	131	6		246
30～39歳	110	97	3		210
40～49歳	104	73	1	1	179
50～59歳	67	88			155
60～69歳	47	61			108
70～79歳	30	22			52
80～89歳	7	3			10
90～99歳	1	5	1		7
100歳以上	1		1		2
計	498	499	13	1	1,011

表 6 回答者の属性（民族）

民族	人数(人)	割合(%)*
白人	401	40%
ヒスパニック、ラテン系	192	19%
アフリカ系アメリカ人	294	29%
アジア系、インディアン、オセアニア系	93	9%
その他	31	3%
合計	1,011	100%

\*小数点第一位を四捨五入

表7 回答者の属性（第一言語）

第一言語	人数(人)	割合(%)*
英語	962	95%
その他	49	5%
合計	1,011	100%

その他の内訳(回答数)：

スペイン語(28)、ベンガル語(2)、韓国語(2)、ロシア語(2)、広東語(1)、中国語(1)、クレオール語(1)、オランダ語(1)、フィリピン語(1)、フランス語(1)、ヒンディー語(1)、ハンガリー語(1)、イタリア語(1)、日本語(1)、ポルトガル語(1)、パンジャブ語(1)、ルーマニア語(1)、ウクライナ語(1)

\*小数点第一位を四捨五入

表8 回答者の属性（学歴）

最終学歴	人数(人)	割合(%)*
高校中退等(less than high school)	44	4%
高校卒業(high school graduate)	271	27%
大学中退等(some college)	181	18%
短期大学卒業(2 year degree)	104	10%
四年制大学卒業(4 year degree)	246	24%
専門職学位取得(professional degree)	138	14%
博士取得(doctorate)	27	3%
合計	1,011	100%

\*小数点第一位を四捨五入

表9 回答者の属性（収入）

収入	人数(人)	割合(%)*
20,000ドル未満	203	20%
20,000-34,999ドル	192	19%
35,000-49,999ドル	124	12%
50,000-74,999ドル	177	18%
75,000-99,999ドル	120	12%
100,000-124,999ドル	73	7%
125,000-150,000ドル	56	6%
150,000ドル以上	66	7%
合計	1,011	100%

\*小数点第一位を四捨五入

#### 5.3.1 図書館の主な利用に関する結果

全体の質問の構成として、最初に図書館が利用したことがあるかどうかを尋ね、「ある」を選択した場合には図書館の役割やサービス、プログラム参加について尋ねた。「ない」を選択した場合には、図書館を利用しない理由を尋ねた。いずれの場合にも、最後に文化施設の利用について尋ねている。

最初の質問「図書館を利用したことがあるか (Have you ever used a public library?)」では 94% (947 人) が利用したことがあると回答し、6% (64 人) が利用したことがないと回答した(表 10)。その後の質問については、図書館を利用したことがあると回答した 947 人を対象としている。

「よく利用する図書館の名前を下記のリストすべて選んでください (Please select the name of the library you usually visit? If you use more than one library, select all libraries that you visit often.)」という質問には、2,233 件の回答が集まり、選択肢として提示したニューヨーク公共図書館システムの 92 館はすべて利用されていたほか、「その他」が 139 (15%)、「わからない」が 131 件 (14%) であった。平均して、一人あたり 2 館以上の図書館を訪れていることがわかった。また、よく利用されている図書館としてニューヨーク公共図書館のほか、ブルックリン公共図書館 (Brooklyn Public Library)、クイーンズ公共図書館 (Queens Public Library) の各地域の図書館があげられた。

表 10 「Q1. 図書館を利用したことがあるか」年代別回答

年代	図書館を利用したことがあるか		合計(人)
	Yes	No	
19歳以下	38	4	42
20～29歳	233	13	246
30～39歳	200	10	210
40～49歳	165	14	179
50～59歳	144	11	155
60～69歳	104	4	108
70～79歳	47	5	52
80～89歳	8	2	10
90～99歳	7		7
100歳以上	1	1	2
合計	947	64	1,011

次に図書館の利用頻度と滞在時間を尋ねた。利用頻度で最も多かったのは、「一年に一回未満」(266 件)であった。次に「数ヶ月に一回程度」(202 件)と「一ヶ月に一回程度」(202 件)が同数であった。「ほぼ毎日利用する」は、34 件(4%)に留まった。滞在時間で最も多かったのは「1 時間程度」(402 件)で、次に「2～3 時間」(324 件)、「30 分未満」(158 件)とつづく。

さらに、図書館の利用目的に関して尋ねた(表 11)。「図書館を利用する主な目的はなにか(What is your main purpose for using the library?)」という質問項目について、最も多かった回答は「本の貸し出し」で 426 件(45%)であった。二番目が「図書館内での読書」(158 件、17%)、三番目が「PC の利用」(99 件、10%)である。「PC の利用」の目的について、さらに詳細に尋ねた結果、「調べもののためにデータベースを使う」、「学習や教育に関すること(レポートを書く、学習システムにアクセスするなど)」といった回答が得られた。また、「学習」(46 件、5%)や「仕事」(17 件、2%)を主な目的としていると回答した人を対象に「学習や仕事のために図書館のコレクションや資料を利用するか(Do you use the library's collection of materials for learning or working?)」については、79%(50 人)が「利用する」と回答した。「主な目的以外の利用の目的」については最大三件までの複数回答としたところ 2,124 件の回答が得られた。最も多かったのは「本の貸し出し」で 357 件であった。主な目的と合わせると 883 人が図書館で本の貸し出しを利用している。二番目と三番目についても主な目的と同じく、それぞれ「図書館内での読書」(265 件)、「PC の利用」(238 件)とつづいた。

### 5.3.2 図書館プログラムに関する結果

図書館プログラムへの参加経験とその詳細について尋ねた。自由記述回答についての結果は 5.3.4 で結果を示す。「図書館プログラムに参加したことがあるか (Have you participated in any events held at the public library? Please select all the following event genres in which you have participated. Please include participation as a volunteer or staff.)」という質問に対しては、2,000 件の回答が得られた。そのうち、「参加したことはない」が 300 件と最も多かったが、提示したイベントの選択肢にはいずれも回答者が一定数いた。特に「参加したことがある」と回答した人が多いイベントのジャンルは、「ブッククラブ」(165 件)、「読み聞かせ」(156 件)、「宿題支援」(149 件)、「就職活動の支援」(145 件)であった。日本でも公共図書館で実施されていることのあるヨガ等の「エクササイズ」については 34 件と最も少なかった。「その他」のプログラムとしては、ライティンググループなどが挙げられた。年代別のプログラムの参加経験 (表 12) をみると、一般的に高齢者向けとされる IT 支援については年代を問わず比較的利用が少なかった。この結果については、本調査がオンラインによるものであったため、すでに基本的な IT スキルを有している人が回答していて、本来このプログラムを利用しているような人々は回答者にならないことも推察される。

表 11 図書館を利用する主な目的な何か：年代別（一つ選択）

年代	人数 (人)	本を借りる	視聴覚資料 を借りる	一人で読書	複数人で読 書	パソコンを 使う	イベントに 参加する	Wi-Fiを使う	設備を使う	調査や研究	レファレン スサービス	学習	仕事	社交	ゲームで遊 ぶ	その他
19歳以下	38	39%	5%	21%	8%	8%	3%	3%	3%	3%	0%	3%	0%	0%	3%	3%
20～29歳	233	48%	2%	19%	6%	7%	1%	3%	2%	1%	1%	3%	5%	1%	1%	0%
30～39歳	200	39%	4%	19%	5%	11%	2%	6%	2%	4%	1%	8%	1%	0%	1%	0%
40～49歳	165	37%	4%	22%	4%	15%	2%	2%	2%	4%	0%	4%	1%	1%	1%	1%
50～59歳	144	51%	5%	10%	5%	14%	1%	2%	3%	1%	2%	4%	0%	0%	0%	1%
60～69歳	104	49%	7%	10%	3%	10%	3%	3%	1%	8%	1%	7%	0%	0%	0%	0%
70～79歳	47	51%	9%	11%	2%	6%	0%	2%	0%	11%	0%	2%	4%	0%	0%	2%
80～89歳	8	63%	0%	13%	13%	0%	0%	0%	0%	13%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
90～99歳	7	86%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	14%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
100歳以上	1	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
計	947	45%	4%	17%	5%	10%	2%	3%	2%	4%	1%	5%	2%	0%	1%	1%

表 12 どのようなプログラムに参加したことがあるか：年代別（複数回答）

（太字は各年代において、参加割合が一番目と二番目に高い項目）

年代	人数 (人)	ブッククラブ	読み聞かせ	宿題支援	講演会	討論会	映画上映会	参加型演奏 会	視聴型演奏 会	ワーク ショップ	ゲームやク イズ大会	言語に関す る支援	就業支援	専門員との 相談	IT支援	体操	記念式典	その他	参加したこ とはない
19歳以下	38	16%	18%	21%	8%	11%	16%	13%	13%	13%	21%	5%	16%	11%	5%	8%	11%	0%	42%
20～29歳	233	27%	22%	28%	15%	13%	9%	10%	11%	14%	19%	18%	12%	7%	4%	6%	3%	0%	21%
30～39歳	200	21%	21%	17%	17%	12%	12%	11%	10%	17%	18%	19%	17%	12%	12%	5%	7%	1%	22%
40～49歳	165	17%	16%	15%	17%	15%	7%	8%	10%	12%	11%	14%	21%	6%	5%	3%	4%	3%	27%
50～59歳	144	9%	10%	7%	8%	6%	13%	5%	8%	13%	5%	9%	16%	5%	3%	1%	1%	0%	42%
60～69歳	104	8%	9%	6%	8%	6%	5%	2%	8%	11%	3%	2%	12%	6%	5%	0%	4%	2%	55%
70～79歳	47	9%	9%	0%	21%	0%	9%	9%	11%	9%	2%	2%	13%	9%	4%	0%	4%	2%	53%
80～89歳	8	13%	38%	13%	50%	13%	25%	25%	25%	13%	0%	0%	0%	13%	13%	0%	0%	0%	25%
90～99歳	7	0%	0%	14%	29%	29%	0%	14%	14%	14%	14%	0%	29%	29%	0%	0%	14%	0%	29%
100歳以上	1	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
計	947	17%	16%	16%	14%	10%	10%	8%	10%	14%	12%	13%	15%	8%	6%	4%	4%	1%	32%

次に「図書館の利用やプログラムの参加を通してあなたの生活が良くなったと感じるか (Do you feel that your life has been improved through using the library or participating in events and programmes?)」を尋ね、四件法で回答を求めたところ、肯定的な回答（「そう思う」および「どちらかといえばそう思う」）が 85%（807 件）を占めた。否定的な回答は、「そう思わない」が 3%（27 件）、「どちらかといえばそう思わない」が 12%（114 件）であった。同様に、「図書館の利用やプログラムの参加を通して新しい社会的なつながりができたか (Have new social connections been created through the use of the library or participation in events or programmes?)」を尋ねたところ、肯定的な回答が 63%となった。社会的分断の視点から、図書館の場やサービスにおいて新たなコミュニティ形成につながる社会的なつながりが生まれることは重要であると考え、このつながりについてさらに詳細を尋ねた。「図書館でなければ出会わなかったであろう人々はどのような人々か (Please indicate types of people you encounter who you might not encounter otherwise?)」という質問に対して、得られた回答は 1,795 件で最も多かったのは、「年齢の異なる人々」(463 件)であった。最も少なかったのは「富裕層」(58 件)であった。そのほかのいずれの選択肢も 200 件以上の回答があり、公共図書館での交流には年齢や人種、政党、移民、ホームレスなど多様なギャップの架け橋となる可能性があることがわかった。「その他」の回答は 68 件あったが、そのうちの多くが図書館では他者と交流しないからわからないといった回答や該当なしであった。

最後に、図書館を利用しないと答えた 64 人には「図書館を利用しない理由はなにか (What are your reasons for not using the library? Please answer all that apply.)」を尋ねた。回答件数は 86 件で、最も多かったのは「仕事などで時間がないから」(21 件)であった。つづいて、「建物が遠いから」(15 件)、「参加したいイベントがないから」(14 件)などが並んでおり、公共図書館が満たすことができていないニーズがあることもうかがえた。一方で「読みたい本がないから」(11 件)、「十分な数の図書館員がいないから」(4 件)、「図書館員のレベルが低いから」(3 件)といった回答はいずれも少数であった。

### 5.3.3 文化施設としての図書館の機能と位置付けに関する結果

図書館を利用したことのある人に対して、公共図書館において最も重要だと考える機能とそれ以外にも重要だと考える機能があるかを尋ねた。まず、最も重要な機能として「図書の保存と貸し出し」(364 件、38%)が選択された。つづいて、「生活に必要な情報の提供」(150 件、16%)、「正しい知識と情報へのアクセスの保障」(143 件、15%)を重要と考える人が多かった。重要な機能について最大三件の複数回答を許可した設問では、「正しい知識と情報へのアクセスの保障」が 358 件で最も多かった。その次に多かったのは、「学習のスペース」(343 件)であり、ひとつ前の設問では 87 件 (9%)のみであったため、多くの人が可能限り望んでいる機能であるといえる。そのほかに件数が多かったのは、

最も重要な機能と同じく、「生活に必要な情報の提供」(337件)、「図書の保存と貸し出し」(317件)であった。

さらに、図書館利用経験の有無に関わらず、文化施設の利用について「過去六ヶ月に利用したかどうか (Have you used any of the following facilities in the last six months? Please select all that apply.)」と「将来利用したいと思うか (What facilities would you like to use in the future? Please select all that apply.)」を尋ねた。いずれの回答も複数回答を許可しており、それぞれ2,490件(うちN/Aが200件)、3,471件(うちN/Aが99件)の回答を得た(図6, 図7)。最近六ヶ月に利用した文化施設として公共図書館の次に多かったのは、「博物館」であり、「動物園・水族館・植物園」が続いた。「将来利用したい施設」として、一番多かったのは「博物館」であった。次に、「動物園、水族館、植物園」と「公共図書館」がほぼ同数であった。最近利用した施設と将来利用したい施設の上位に同じ施設が並んでいることから、これらの施設は文化施設として市民の生活に根付いたものであることがわかる。また、利用した文化施設と利用したい文化施設の差が最も大きかったのは、「美術館」で、それぞれ214件と383件であった。

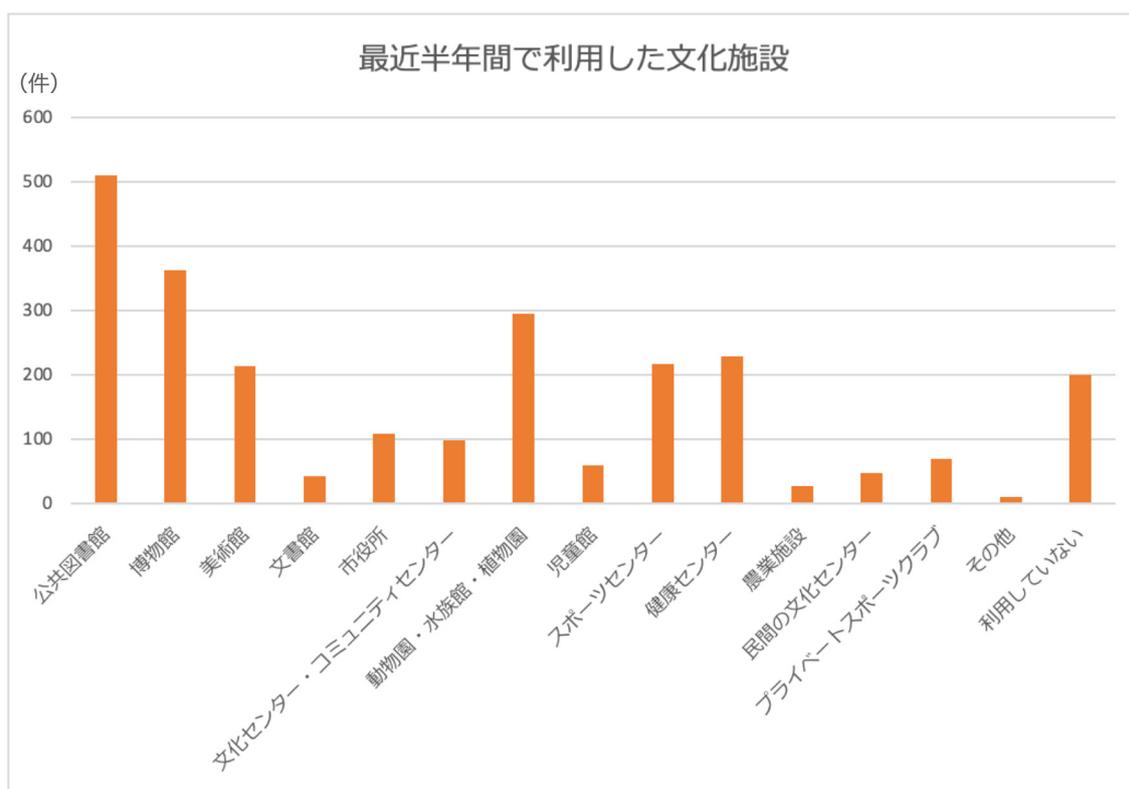


図6 最近半年間で利用した文化施設 (複数回答)

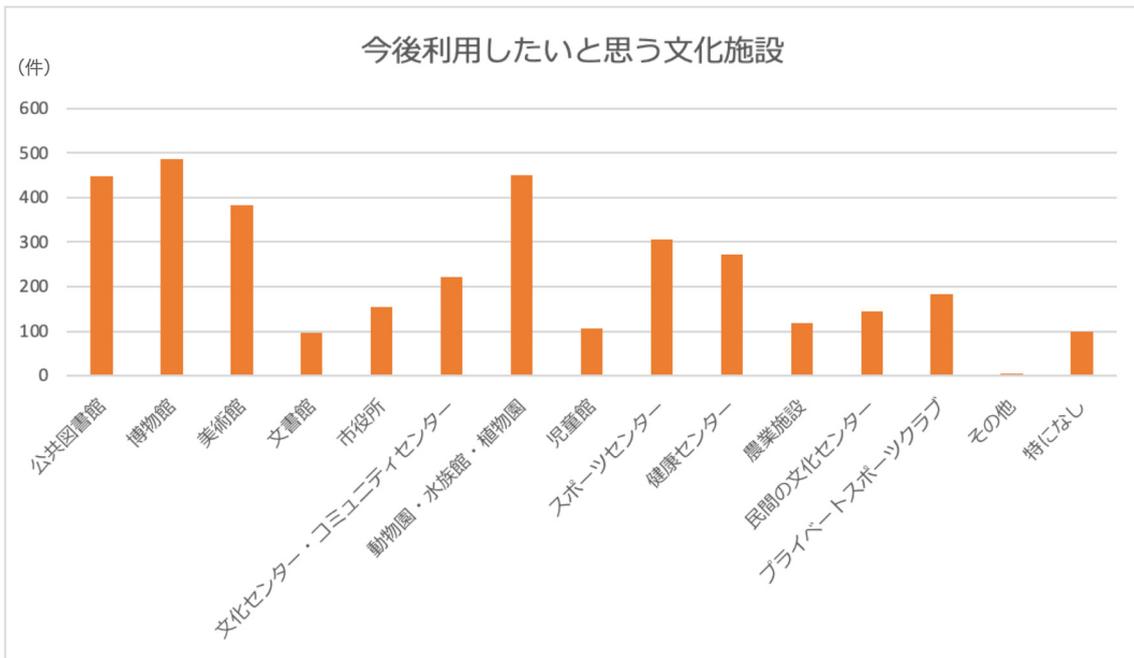


図7 今後利用したいと思う文化施設 (複数回答)

#### 5.3.4 自由記述回答の結果

本調査においては、自由記述を促す質問が3件あり、それぞれ、「How has using the library or participating in library events and programmes improved your life? (図書館の利用や図書館イベントへの参加によって、あなたの生活はどのように向上しましたか)」、「Please describe the social connections mentioned in the previous question in as much detail as possible. It can be from your own experience or those of your children, family or friends. (一つ前の質問で回答した社会的つながりについてできるだけ詳しく記述してください。あなた自身の経験のほか、家族や友人の経験でも構いません)」、「When at the library, do you, your children, or your partners encounter different kinds of people (ages, races, languages) who you might not encounter otherwise? (図書館にいるとき、あなたやあなたの身近の人は、図書館に来なければ出会わなかったであろう人々(年齢や人種、言語の異なる人々)と出会ったことがありますか)」である。また、いずれの質問においても、その一つ前の質問で肯定的な回答を行った場合に尋ねるものとなっている。

一つ目の自由記述回答からは、図書館のコレクションを利用したことによって自身の生活上の課題を解決することにつながったという記述のほか、図書館という空間に訪れることによって自分の内面と向き合ったり、やるべきことに集中したりすることができるようになったという回答が多かった。さらに、子どもや学生であったときにお金がない状況であったから図書館が非常に助けになったという経済的な要因による図書館利用の記述が複数見られた。例えば、「私が若くて家族が経済的な問題を抱えていた時、コンピュータと

インターネットにアクセスできるのは図書館だけだった。振り返ると、図書館が恵まれない人々にとってどれほど大事であるのかよくわかる (When I was young and my family had some financial issues the library was the only access I had to computers and the internet. Looking back I can truly appreciate how important libraries are for the less fortunate.)」(30代女性)、「インターネット環境がなかったので、学校のレポートを書くのに図書館のコンピュータを利用した (I didn't have internet access so I used the computers there to write school papers)」(20代ノンバイナリー)、「子どもの頃、お金がなかったので本にお金を支払う必要のない図書館は自分が普通だと感じることができる場所だった。今でも安心できる場所だと感じる (I didn't have money as a child so it was the one place where I felt very normal since I didn't have to pay for books. It still feels like a safe place.)」(20代ノンバイナリー)があった。このように、図書館が“a safe place”であると表現した回答も多く、公共図書館が人々に歓迎されていると感じることのできる場所であることがわかる。

二つ目の自由記述回答では、ひとつ前の質問 (Have new social connections been created through the use of the library or participation in events or programmes?) で肯定的な回答をした人に対して表示される質問である。図書館プログラムを通して、有名な人々と出会うことができたといった回答や図書館で実施された IT サミットで新しい人々と出会って議論をすることができたなどの回答があった。また、現在のパートナーや同僚となる人と出会った経験も複数記述されていた。「自分と同じ趣味を持つ人との出会いがあった！さらに、ワークアウトの仲間も見つかった (Meeting and making friends with the same interests as myself! Also workout partners were developed.)」(70代男性)、「ブッククラブで自分の興味や意見を共有することでたくさんの人と友達になれた (I got to be friends with a bunch of people by sharing my interests and opinions in my book club)」(20代女性)、「息子が小さかった時、図書館の行事に連れて行き、近所の人と友達になったが、25歳になった今でも彼らとは仲良くしている (When my son was younger I would take him to t library to attend their social events & he made several neighborhood friends from those events. He is now 25 & still keeps close contact with them)」(50代女性)など、公共図書館のプログラムを通じて新しいつながりが生まれていることがわかった。

三つ目の自由記述の質問では、社会的なつながりの形成までは至らなくても、図書館でなければ出会わなかったであろう人々について具体的な説明を求めた。この回答は主に3つに分かれた。一つ目は、ニューヨークそのものが人種のるつぼであり、市中であらゆる人々に会うため、図書館でなければ出会わないような人々はいないという回答である。例えば、「いいえ。ニューヨークに住んでいるのであらゆる人々に出会います。図書館はその延長でしかありません。(No, I encounter all types of people as I live in NYC. The library is just an extension of that.)」(40代男性)などである。二つ目は、図書館で年齢の違う人々などに会うことがあり、図書館でなければ出会わないような交流をしたことがあるという肯定的な回答である。「今は友達になった移民の人と出会った。もし彼らを地

下鉄で見かけたただけだったら、二度と会うことはなかったと思う。(I've met immigrants who I am now my friends. If I only saw them on the subway I would not give them a second glance.)」(60代女性)、「図書館イベントのときに友達からスペイン語を学んだ。図書館でASLも学んだ(I learned how to speak Spanish from friends during events. I also learned asl at a library)」(20代女性)、「はい。住んでいるのが東欧の移民が多い地区なので、男性に英語の文法を教えたことがある(Yes. I live in an area where there are a lot of Eastern European immigrants. I have helped a gentleman learn English grammar.)」(70代男性)など交流の経験について様々な回答があった。三つ目は、図書館では普段出会うことがないような人々に出会うことがあり、怖く感じたことがあるという否定的な回答がある。ホームレスの人々や薬物中毒症状を呈している人々が図書館に滞在することによって自分の子どもが恐怖感を感じているという記述があり、特にホームレスの人々が図書館にいることによる否定的な思いを抱えている回答が複数あった。「私の子どもはホームレスが暖かく過ごすためだけに図書館の場所を占有していることにストレスを感じていた。娘はそういう人たちが怖く、不安に感じると言っていた(My children have stressed that the homeless took up too much space and were only there to stay warm. My daughter have also stated they sometimes feel intimidated and unsafe in the NYC library.)」(50代男性)、「エピファニー図書館では薬物中毒者がうろうろしたり寝たりしている(Lots of drug addicts hang out and sleep in the Epiphany library.)」(70代女性)、「(図書館でしか会わないような人は)いるけれど、図書館をぶらぶらしている人々の多くはかなり怖い顔をしていて、彼らの周りに長く留まりたくないから交流はしない(yes but do not interact with them because many of the people who hang around the library regularly are pretty scary looking, don't like to linger around them too long)」(50代女性)など、安心して利用することができない図書館もあることがわかった。

ニューヨーク市民は、公共図書館についてコレクションやコンピュータの利用を通してそれぞれの学校生活や仕事、趣味などそれぞれの生活のために利用していた。図書館の利用目的の回答では本の貸し出しや一人での読書が多かったが、記述回答からは見知らぬ人と交流している事例も多くあることがわかった。特にブッククラブなどのプログラムが見知らぬ人との交流を促進している例も見られたが、図書館はプログラムへの参加がなくともそうした交流が発生しうる出会いの場であることも確認された。また、ブッククラブなどのプログラムを介した交流は、共通の関心事のもとに集まっていることから交流が生まれやすいと考えられる。特に、自分と違う人種やコミュニティとの会話や交流は、同じ図書館内にいたとしても生まれにくいだが、興味・関心が近いプログラムによって促されることがある。なかでも移民との交流の機会は、コミュニティの結束を高めるといった観点からも重要である。ニューヨーク市民は、公共図書館の存在に対して概ね好意的であり、あらゆる人々を受け入れている場だという共通の認識が十分にあることがわかった。一方でその包摂性から、安心して利用できないという問題も見えた。この問題は、特にニューヨ

ークの公共図書館が継続して取り組むべき課題であるといえる。

## 第6章 総合考察

### 6.1 21世紀のアメリカにおける公共図書館政策と実態

政策分析では、オンラインで収集可能な資料を中心として連邦政府の政策、州政府の政策、公共図書館の政策を分析した。2000年以降の早い段階から電子資料に関する記述が多くみられ、実際にも整備が進められてきた。特にLSTAの助成金に基づいてIMLSが実施したプロジェクトでは、ニューヨークに限らず多くの地域の図書館で資料のデジタル化や館内Wi-Fiの整備が行われてきたことが明らかになった。こうした電子化に関する動きは図書館職員の業務の一部が効率化された一方で幅広い業務の増加にもつながり、よりスキルアップを求められていることが戦略計画の記述からうかがえる。情報へのアクセスを保障する公共機関としての基本的な理念と同時に社会の変化にもともなって対応する必要性があり、現代の公共図書館に求められるものは拡大し、複雑化してきた。州立図書館の最低基準が特にその変化を反映していると考えられる。

デジタル化や情報化社会への対応が推進されていく一方で、近年は場としての図書館の役割もまた重視されてきている。州立図書館の戦略計画の変遷のなかでも2013年以降の計画において現れた「生涯学習を推進するコミュニティラーニングスペースとしての図書館」は、人々が図書館という場に集まり、コレクションを利用したり、プログラムに参加したりすることによって、市民の生活が向上したり、コミュニティの交流が促進されたりすることを目指している。この、デジタル化の推進からコミュニティの場としての図書館といった大きな流れは、政策と実態のいずれにも見受けられた。また、ALAなど全米を対象とした組織による資料にも記述されているため、少なくとも21世紀のアメリカにおける潮流であると考えられる。

さらに、COVID-19の流行以降、人々の交流機会が大きく制限されるなかで公共図書館に求められたのは非来館サービスやオンラインプログラムの提供である。休館を余儀なくされた期間もあったものの段階的に再開していくなかで図書館はオンラインサービスを開発していった。オンラインサービスのうち、ブッククラブやサマーラーニングなどのオンラインプログラムの提供は人々に新しい場を提供することとなった。つまり、従来の物理的な空間としての図書館や家からアクセスするデジタルコレクションのいずれとも異なるオンライン上の図書館空間の提供である。新しく形成されるようになったオンライン上の図書館空間でコミュニケーションをとることは、利用者にとって地域コミュニティのみならず、国境を越えた世界中の関心の近い人々と交流する機会になった。地域性の高いプログラムでは参加者が制限されるものもあったが、日本からも参加可能なプログラムもあり、図書館にとっても利用者にとってもこれまでにない経験になったといえる。公共施設の利用制限等が緩和された2021年から2022年にかけてはプログラムのオンライン開催の必然性が薄れたため、オンライン開催の数は減少傾向にある。例えば、高齢者向けのIT支援

や学生向けの教育支援などは対面形式の方がプログラムの目的を達成しやすいと考えられる。一方で、プログラミングなどを含む IT スキルアップの支援やよりプライベートな性質が強い経済的なことに関する相談会、家族を対象にした読み聞かせなどはオンライン開催も併用されている。また、スペイン語や中国語などの他言語によるプログラムはオンラインで開催することによって、市民がさらに参加しやすくなる可能性もある。COVID-19 による強制的な活動の制限から生まれたオンラインプログラムは、現在ではプログラムの目的や参加者の特徴によって図書館プログラムの開催形態に複数の選択肢を生み出しており、これからの公共図書館に欠かせない視点となることが考えられる。

## 6.2 21 世紀のアメリカにおける公共図書館の位置付け

ニューヨーク市民を対象としたオンライン質問紙調査では、図書館を日常的に利用する人から図書館に訪れたことがない人までを含めた回答が得られた。分析結果から、多くの人が公共図書館を利用したことがあり、また将来にも利用したいと考えていることが明らかになった。市民にとって、公共図書館は穏やかで静寂の場であり、資料の収集や保存といった根幹となる機能のほか、学習の場としての機能も求めている。同時に多くの人々が正しい情報へのアクセスの保障といった機能を図書館の重要な機能として認識していることも明らかになった。インターネットを通じて欲しい情報へのアクセスが容易になり、SNS においても様々な情報や意見に触れたりするようになった 21 世紀において、公共図書館が保管し、提供する情報は公正さが一段と重要になっているといえる。また、日本と比較して失業率が高く、物価の高いニューヨークにおいて経済的な困難を抱えている家庭にとっても公共図書館は重要な役割を提供している。こうした貧富の格差を埋める役割は従来から論じられてきた公共図書館の役割であり、現代でも自由にお金を使うことができないときに公共図書館に助けられた経験があるという人がいることがわかった。具体的には、教科書やテキスト等の教材を十分に買うお金がないために公共図書館の資料を活用する物質的困窮の例のほか、自宅が落ち着いて学習に取り組める環境でない、もしくは教えてくれる人がいないために公共図書館の資料と図書館員を利用する複合的な困窮の例が挙げられる。記述式回答において寄せられた経験は、子どもときの経験を述べたものが多かったが、上記の例は成人においても当てはまる。また、21 世紀においてインターネット環境は必要不可欠なものになっているため、家庭で十分なインターネット環境を用意できない場合に、公共図書館で Wi-Fi やパソコンがいつでも利用できる状態にあることは、経済格差から生まれる情報格差を埋めるためにも必須である。公共図書館におけるインターネット環境の整備はニューヨーク州立図書館の最低基準にも記述されており、市民の回答からも世帯の収入に関わらず図書館のパソコンやデータベースを利用して学校における課題や研究活動を行なっていることが明らかになっている。

次に、21 世紀のアメリカにおける重要な役割として社会的連帯の形成への寄与が挙げられる。質問紙調査の回答では、図書館の利用によって新たな社会的つながりが生まれたか

という質問に対して肯定的な回答が多かった。具体的には、現在のパートナーや仕事の同僚、同じ趣味の人を見つけることができたというものであり、これらはプログラム参加を通して生まれたものである。オンラインでも誰かと出会うことが容易になった時代において公共図書館という場で行われるプログラムに参加することによって、地域での新たな関係が生まれるということが重要である。トピック抽出によって明らかになったプログラムのトピックには、個人の生活を向上させることを目的にしたものと複数人を対象としてコミュニティの交流を促進させることを目的としたものがあり、どちらも多種多様なプログラムが提供されている。個人に向けたプログラムについては、IT 支援などを中心として今後も市民のニーズに応じて多様性を拡大していた。複数人を対象としたプログラムについても、コミュニティからの要請が強まっているために拡大していく必要があるほか、社会状況を踏まえて分断が生じないような取り組みや分断の架け橋となるようなプログラムが求められるといえる。例えば、大統領選挙期間において主要な政党の意見が掲載された新聞記事を読んで議論を行うことは、自分とは異なる政党を支持する人々への過剰な反応を抑制することにつながると考えられる。また、移民向けに簡易的なブッククラブを複数の言語で実施することによって、地域コミュニティに馴染むことができずに分断されてしまっている移民と地域住民をつなぎ、地域のつながりを強固にするきっかけとなることが期待される。

そして、個人を対象としたコレクションの貸出は普遍的な機能のひとつである。政策においてもコレクションの範囲を拡充し、多様な言語の資料の充実およびそれに対応する図書館職員の養成に助成金が活用されていた。また、質問紙調査を通してわかった市民の図書館の主要な利用目的においては、年代を問わず、本を借りることと図書館内での個人の読書が大きな割合を占めていた。同様に、市民が最も重要だと考える公共図書館の機能も本の保存と提供に関するものであった。これらのことから、政策・図書館・市民のいずれの視点においてもコレクションは基盤となる要素であるといえる。基盤的な要素であるコレクションは新たなサービスの開発の際には強調されにくいだが、図書館プログラムにおいてもコレクションを活用した読書や学習のトピックだけでなく、ほとんどのトピックにおいて図書館のコレクションは活用されていた。具体的には、教育的なプログラムであれば参考図書や教本、交流を促進する創造的プログラムであれば工作の仕方に関する本などの資料・写真集などが挙げられる。様々な属性の人々が住むアメリカでは、電子資料を活用しながら可能な限り幅広いコレクションを提供することが今後も求められるといえる。

その他に、21 世紀のアメリカにおける公共図書館の課題の一つとして、先述したように社会的な信用が得られにくいホームレスや薬物中毒の人が図書館に長時間滞在することによって地域住民が否定的な感情を抱くようになってしまうことが挙げられる。あらゆる人々を受け入れることを基本的な理念として存在してきた公共図書館において、そのような人々を理由なく排除することは不可能である。一方で、図書館は、誰もが、特に子どもが安心して滞在することのできる環境でなければならない。こうした問題に対処するため

には、図書館員が地域の特性や館内の状況を適切に把握し、対応していくことが基本となるが、図書館や図書館員のみでは対応することが難しい場合には、各地方政府や他の機関と連携していくことが重要である。＜政策的視点＞からも明らかになったように、公共図書館が連携する機関や組織の範囲は拡大しており、それぞれの役割を果たしていくことが求められる。他の機関との連携については、市民のニーズが多様化し複雑化していく 21 世紀の社会において、その方法や範囲について詳細に検討し、推進していくべきであるといえる。アメリカにおいては主に州ごとに法制度が異なり、地域によって住民の特徴も大きく異なるため、政策的に推進されるだけでなく、地域ごとに柔軟な連携が行われることが望ましいだろう。

## 第7章 結論

本研究の目的は、21世紀におけるアメリカの公共図書館政策とその実態をニューヨーク公共図書館の事例分析から解明することである。連邦政府の法律や政策を基礎に州政府が最低基準や政策上の目標を定め、実際の図書館は最低基準を達成したうえで地域ごとの必要に応じて助成金や交付金を活用しながらサービスを展開すると同時に、市民からのニーズを受けて多様なプログラムをはじめとした新たな場としての図書館の役割も担ってきていた。本章では、研究課題で挙げた視点から本研究を総括する。

まず、アメリカの公共図書館政策において州政府および州立図書館は強い影響力を持っている。アメリカ図書館協会（ALA）がアメリカ全体の方針や連邦政府に対する方針などをまとめて発信しているが、市民が実際に利用する地域の公共図書館の基準や戦略計画、サービス計画を定め、規定するのは州立図書館である。また、IMLSはLSTAに基づいた助成金の取りまとめと文化政策全般との調整を行っており、方針の決定に重要な機関であるといえる。図書館は、年刊報告書を通して各年の状況を公表することで、次の政策の策定に影響を与えることができる。また、図書館プログラムについても推進されてきていることがわかった。それぞれの図書館は社会的な要請と具体的な指針があることによって、はじめて新たなサービスの開発をすることができるため、公共図書館政策の重要性については改めて社会が認識していく必要があるといえる。

次に、ニューヨーク公共図書館の事例分析から、社会的課題を抱えた人々に対しての課題解決を支援する図書館プログラムのほか、コミュニティの形成に寄与するプログラムを提供している。21世紀の公共図書館において、資料のデジタル化や館内インターネット環境の整備と同時に重要性を増してきているのが、情報格差がある人々へのサービスや正しい情報へのアクセスを保障することである。公共図書館の機能と役割として、社会的包摂はこれまでも多くの議論がされてきたが、21世紀では情報化社会という新たな視点が加わってきた。ニューヨーク公共図書館が提供するプログラムは基本的なコンピュータの操作から高度なプログラミングまでを支えるIT支援や、インターネットセキュリティに関する啓発的な講演会が含まれている。特にIT支援などは求められた時に図書館員が教えたり、資料を案内したりするだけでなく、図書館側からプログラムとして開催することで受動的な市民にもアプローチすることが可能となり、情報格差の解消につながりやすくなると考えられる。21世紀の社会において図書館に求められていることは単なる資料の提供では不十分となる可能性があり、積極的なプログラムの開催によるアプローチが社会的分断の解消を導くためには必要である。ニューヨークでは言語や人種が多種多様である環境が市民にとっても日常的となっている一方で、そうしたコミュニティとの交流がない場合の多い。社会的分断の解消のためにはすでに形成されたコミュニティ内での交流だけでなく、コミュニティ間の交流を促進していく必要があり、多言語でのプログラムの開催は

その架け橋となりうる。同時に、移住してきた人々はコミュニティに入り込めていない場合もあるため、第一にはそうした人々を孤立させないように図書館の存在やサービスを知らせていくことが重要である。複雑化している社会において社会的課題そのものも人々の数だけあり、図書館がそのすべてを根幹から解決することは難しい。しかし、図書館という場とサービス、プログラム、そして図書館員が貢献できるものも多くあるため、それぞれの図書館の資源と地域の特徴を併せて考慮することで社会的課題を抱えている人々にアプローチし続けることが重要である。すでに述べてきたようにオピオイド危機に対する公共図書館の正しい情報の提供や専門家を招いた講演会の開催などはその最たる例といえる。

さらに、ニューヨーク市の市民を対象とした質問紙調査から、ニューヨーク市民は図書館を生活をよくする文化施設として捉え、資料の保存や貸出といった伝統的なサービスに加え、学習スペースを利用していることがわかった。また、人々は図書館において自分の精神的な世界と向き合ったり、学習したり、自らの関心に近い人々と出会い、交流したりしており、多様な利用が見られた。図書館は利用の頻度が様々であっても、どのような人々からも同様に利用されていることが明らかになった。図書館員との交流を挙げる人も多くおり、学生時代の学習支援や資料の検索、プログラムの参加など様々な場面で人々は図書館員とも交流し、自らの生活を向上させていた。市民の回答のなかでレファレンスサービスを主な利用目的としている人々は少数であったが、自由回答からは図書館員と話すことによって学習から資料の案内など幅広いサービスが利用されていることが明らかになった。このことから図書館員が図書館を通してどのように地域コミュニティに貢献していくかについては、図書館員のスキルや専門性が問われる重要な事柄であるといえる。

最後に、本研究の展望として地域ごとの特性と公共図書館サービスの関連性をミクロの視点で明らかにすることでより厚い記述を試みることができる。また、図書館員の意識や実際にプログラムを提供していくなかでの課題、特にホームレスなどについてどのように対応すべきかを考えているのかを図書館員にインタビューしてみることなどで図書館の視点についてより詳細な実態を解明することが望まれる。また、本研究の分析のなかで図書館員にかかる精神的な負担も窺うことができた。社会的分断の克服空間としての役割を担っていく 21 世紀型図書館には、コミュニティ志向であると同時に、多様なサービスと空間、コレクションを支えていく図書館員の实態もさらに明らかにしていくことが求められる。

## 謝辞

本修士論文の執筆にあたりお世話になった皆様に感謝申し上げます。特に、主指導教員である小泉公乃先生（筑波大学図書館情報メディア系・准教授）には卒業論文から修士論文に至るまで多くのご指導や励ましを賜りました。いつも温かく導いてくださり、誠にありがとうございました。本研究のトピック分析では、若林啓先生（筑波大学図書館情報メ

ディア系・准教授)、小泉研究室の五十嵐智哉氏(筑波大学情報学学位プログラム博士後期課程)にご指導いただきました。また、吉田右子先生(筑波大学図書館情報メディア系・教授)には、中間発表など機会があるたびにご指導いただきました。誠にありがとうございました。

小泉研究室の皆様には、ゼミでの議論や論文の確認など日々助け合い、励まし合ったことで、大きな支えとなりました。この場を借りて、篤く御礼申し上げます。

#### 引用文献

- Adkins, D., & Bushman, B. (2015). A Special Needs Approach: A Study of How Libraries Can Start Programs for Children with Disabilities. *Children & Libraries*, 13(3), 28–33. <https://doi.org/https://doi.org/10.5860/cal.13n3.28>
- American Library Association. (2008, June 9). *Mission & Priorities*. <http://www.ala.org/aboutala/missionpriorities>
- American Library Association. (2018, September 7). “Public Library Association releases new strategic plan.”
- Audunson, R., Essmat, S., & Aabø, S. (2011). Public libraries: A meeting place for immigrant women? *Library and Information Science Research*, 33(3), 220–227. <https://doi.org/10.1016/j.lisr.2011.01.003>
- Barchas-Lichtenstein, J., Norlander, R., Voiklis, J., Nock, K., Fraser, J., & Danter, E. (2019). *National Impact of Library Public Programs Assessment Summative Report*. [www.nilppa.org](http://www.nilppa.org)
- Blei, D. M., Ng, A. Y., & Edu, J. B. (2003). Latent Dirichlet Allocation Michael I. Jordan. In *Journal of Machine Learning Research* (Vol. 3).
- Blomgren, R. (2020). 4 The Institutions Go Digital. In *Libraries, Archives and Museums as Democratic Spaces in a Digital Age* (pp. 73–90). De Gruyter Saur. <https://doi.org/10.1515/9783110636628-004>
- Çakmak, T., & Eroğlu, Ş. (2020). Public libraries on Facebook: content analysis of Turkish public libraries’ posts. *Library Hi Tech*, 39(2), 602–624. <https://doi.org/10.1108/LHT-04-2020-0082>
- Cochrane, T. (1990). The library services and construction act. *Australian Academic and Research Libraries*, 21(2), 115–118. <https://doi.org/10.1080/00048623.1990.10754683>
- Glowacka-Musial, M. (2022). Applying Topic Modeling for Automated Creation of Descriptive Metadata for Digital Collections. *Information Technology and Libraries*, 41(2). <https://doi.org/10.6017/ITAL.V41I2.13799>

- Gorham, U., & Bertot, J. C. (2018). *Social Innovation in Public Libraries: Solving Community Challenges*.
- Griffiths, T. L., Steyvers, M., Blei, by, & Blei, J. (2004). *Finding scientific topics A first step in identifying the content of a document is determining which topics that document addresses. We describe a generative model for documents, introduced.* [www.pnas.org/cgi/doi/10.1073/pnas.0307752101](http://www.pnas.org/cgi/doi/10.1073/pnas.0307752101)
- Hagg, L. J., Merkouris, S. S., O’Dea, G. A., Francis, L. M., Greenwood, C. J., Fuller-Tyszkiewicz, M., Westrupp, E. M., Macdonald, J. A., & Youssef, G. J. (2022). Examining Analytic Practices in Latent Dirichlet Allocation Within Psychological Science: Scoping Review. *Journal of Medical Internet Research*, *24*(11), e33166. <https://doi.org/10.2196/33166>
- Hedemark, Å., & Lindberg, J. (2018). Babies, Bodies, and Books—Librarians’ Work for Early Literacy. *Library Trends*, *66*(4), 422–441. <https://doi.org/10.1353/lib.2018.0011>
- Henningsen, E., & Larsen, H. (2020). 3 The Digitalization Imperative: Sacralization of Technology in LAM Policies. In *Libraries, Archives and Museums as Democratic Spaces in a Digital Age* (pp. 53–72). De Gruyter Saur. <https://doi.org/10.1515/9783110636628-003>
- Hunniford, A. (2013). *Shelf Space & Reading Room A Spatial History Of The New York Public Library*.
- Igarashi, T., Watanabe, M., Tomita, Y., Sugeno, Y., Yamagishi, M., & Koizumi, M. (2022). Public library events with spaces and collections: Case analysis of the Helsinki Central Library Oodi. *Journal of Librarianship and Information Science*. <https://doi.org/10.1177/09610006221097405>
- IMLS. (2021). *Legislation & Budget*. The Institute of Museum and Library Services. <https://www.imls.gov/about/mission/legislation-budget>
- IMLS, the I. of M. and L. S. (2022). *IMLS Releases Research on Library Services during the Onset of COVID-19*. <https://www.imls.gov/news/imls-releases-research-library-services-during-onset-covid-19>
- Jaeger, P. T., Gorham, U., Sarin, L. C., & Bertot, J. C. (2013). *Libraries, Policy, and Politics in a Democracy: Four Historical Epochs*.
- Jochumsen, H., Rasmussen, C. H., & Skot-Hansen, D. (2012). The four spaces - a new model for the public library. *New Library World*, *113*(11), 586–597. <https://doi.org/10.1108/03074801211282948>
- Johnston, J. (2016). Conversation-based programming and newcomer integration: A case study of the Språkhörnan program at Malmö City Library. *Library & Information Science Research*, *38*(1), 10–17. <https://doi.org/10.1016/j.lisr.2016.02.001>

- Kawamoto, M., Yamagishi, M., Larsen, H., & Koizumi, M. (2022). Promoting public libraries as democratic spaces through governmental and municipal library strategies: Norwegian library strategies post 2014 law changes. *Information Research: An International Electronic Journal*, 27. <https://doi.org/10.47989/colis2226>
- Klinenberg, E. (2018). *Palaces for the People: How to Build a More Equal and United Society*. Vintage Digital.
- Koizumi, M., & Larsen, H. (2022). Democratic librarianship in the Nordic model. *Journal of Librarianship and Information Science*. <https://doi.org/10.1177/09610006211069673>
- Kranich, N. (2013). Libraries and Strong Democracy: Moving from an Informed to a Participatory 21 st Century Citizenry. *Indiana Libraries*, 32(1).
- Lopatovska, I., Carcamo, T., Dease, N., Jonas, E., Kot, S., Pamperien, G., Volpe, A., & Yalcin, K. (2018). Not just a pretty picture part two: testing a visual literacy program for young children. *Journal of Documentation*, 74(3), 588–607. <https://doi.org/10.1108/JD-08-2017-0119>
- Luo, L. (2018). Health information programming in public libraries: a content analysis. *Public Library Quarterly*, 37(3), 233–247. <https://doi.org/10.1080/01616846.2018.1498704>
- Luyt, B., Chow, Y. H., Ng, K. P., & Lim, J. (2011). Public Library Reading Clubs and Singapore’s Elderly. *Libri*, 61(3). <https://doi.org/10.1515/libr.2011.017>
- Marcotte, A. (2022, July 20). 2022 Annual Wrap-Up Library workers together again in Washington, D.C. *American Libraries*. <https://americanlibrariesmagazine.org/2022/07/20/2022-annual-wrap-up/>
- Mathiasson, M. H., & Jochumsen, H. (2019). Researching public library programs through Facebook events: a new research approach. *Journal of Documentation*, 75(4), 857–875. <https://doi.org/10.1108/JD-08-2018-0137>
- Measuring America’s People, P. and E. (2020). *New York*. Measuring America’s People, Places, and Economy.
- Mehra, B., & Davis, R. (2015). A strategic diversity manifesto for public libraries in the 21st century. *New Library World*, 116, 15–36. <https://doi.org/10.1108/NLW-04-2014-0043>
- Miyata, Y., Ishita, E., Yang, F., Yamamoto, M., Iwase, A., & Kurata, K. (2020). Knowledge structure transition in library and information science: topic modeling and visualization. *Scientometrics*, 125(1), 665–687. <https://doi.org/10.1007/s11192-020-03657-5>
- New York Public Library. (2021a). *Capital Projects: Building for You*. New York Public Library. <https://www.nypl.org/help/about-nypl/capital-projects>
- New York Public Library. (2021b). *Schomburg Center Launches #SchomburgSyllabus*, A

- Black Studies Catalog in Commemoration of Its 95th Anniversary as NYPL Research Center*. New York Public Library. <https://www.nypl.org/press/schomburg-center-launches-schomburgsyllabus-black-studies-catalog-commemoration-its-95th>
- New York Public Library. (2022). *Friends of the Library*. New York Public Library. <https://www.nypl.org/support/membership/friends-library>
- New York State Library. (2020, April 7). *Minimum Standards: What You Need to Know for 2021*. <https://docs.owwl.org/pub/Community/MinimumStandardsForLibraries/Updates%20to%20NYS%20Minimum%20Standards.pdf>
- New York State Library, D. of L. D. (2019, November 18). *Combatting the Opioid Epidemic: New York Libraries Save Lives*. New York State Library. <https://www.nysl.nysed.gov/libdev/opioid/index.html>
- New York State Library: Library Development. (1998, December 11). *Free Direct Access*. <https://www.nysl.nysed.gov/libdev/fda/pr1211.htm>
- Rydbeck, K., & Johnston, J. (2020). 2 LAM institutions: a Cross-country Comparison of Legislation and Statistics on Services and Use. In *Libraries, Archives and Museums as Democratic Spaces in a Digital Age* (pp. 25–52). De Gruyter Saur. <https://doi.org/10.1515/9783110636628-002>
- Stokstad, S. (2020). 5 Norwegian National Policies for Digitalization in the LAM Sector – Imperative and Implementation. In *Libraries, Archives and Museums as Democratic Spaces in a Digital Age* (pp. 91–110). De Gruyter Saur. <https://doi.org/10.1515/9783110636628-005>
- The New York Public Library. (2020). *Annual Report 2019*. [https://www.nypl.org/sites/default/files/annual\\_report\\_2019\\_070120\\_final\\_1.pdf](https://www.nypl.org/sites/default/files/annual_report_2019_070120_final_1.pdf)
- Vårheim, A. (2011). Gracious space: Library programming strategies towards immigrants as tools in the creation of social capital. *Library & Information Science Research*, 33(1), 12–18. <https://doi.org/10.1016/j.lisr.2010.04.005>
- Vårheim, A., Steinmo, S., & Ide, E. (2008). Do libraries matter? Public libraries and the creation of social capital. *Journal of Documentation*, 64(6), 877–892. <https://doi.org/10.1108/00220410810912433>
- Widdersheim, M. M., Koizumi, M., & Larsen, H. (2021). Cultural policy, the public sphere, and public libraries: a comparison of Norwegian, American, and Japanese models. *International Journal of Cultural Policy*, 27(3), 358–376. <https://doi.org/10.1080/10286632.2020.1751142>
- Wiegand, W. (2015). *Part of Our Lives: A People's History of the American Public Library*. Oxford University Press.

- 吉田右子. (2018). オランダ`公共図書館の挑戦—サービスを有料にするのはなぜか?—. 新評論.
- 国立国会図書館. 関西館. 図書館協力課. (2008). 米国の図書館事情2007: 2006年度 国立国会図書館調査研究報告書. Nihon Toshokan Kyōkai. <https://current.ndl.go.jp/wp-content/uploads/mig/series/no40/lss40.pdf>
- 土屋慎一. (1998, November 20). CA1224 – ニューヨーク公共図書館での新しい利用者教育. カレントアウェアネス. <https://current.ndl.go.jp/ca1224>
- 橋本磨美. (2021, October 14). E2431 – コロナ禍における米国の図書館支援政策. カレントアウェアネス. <https://current.ndl.go.jp/e2431>
- 永田祥子. (2016). 異文化間を移動する人々の文化施設における学び: ニューヨーク公共図書館における移民に向けての英語教育プログラムをとおして [広島大学]. <https://cir.nii.ac.jp/crid/1110564260124903424.bib?lang=ja>
- 菅谷明子. (2003). 未来をつくる図書館: ニューヨークからの報告 (Issue 新赤版 837). 岩波書店. <https://ci.nii.ac.jp/ncid/BA63541519.bib>
- 青野正太. (2020, June 25). E2270 – 米国のオピオイド危機と公共図書館の対応に関する研究報告書. カレントアウェアネス. <https://current.ndl.go.jp/e2270>

## 付録

### 付録-1 政策分析の対象資料一覧

1. “New Visions: Beyond ALA Goal 2000”, American Library Association, 2008.  
<http://www.ala.org/ala/ourassociationhidden/governingdocs/aheadto2010/beyond2000.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)
2. “ALAction 2005”, American Library Association, 2006.  
<http://www.ala.org/ala/ourassociationhidden/governingdocs/alaction2005/alaction2005.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)
3. “ADOPTED STRATEGIC PLAN”, American Library Association, 2008.  
<http://www.ala.org/ala/ourassociationhidden/governingdocs/aheadto2010/adoptedstrategicplan.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)
4. “Key Action Areas”, American Library Association, 2008.  
<http://www.ala.org/ala/ourassociationhidden/governingdocs/keyactionareas/keyactionareas.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)
5. “PLA Strategic Plan 2014–2017”, American Library Association, October 10, 2011.  
<http://www.ala.org/pla/about/mission/strategicplan2014> (Accessed December 24, 2022)
6. “PLA Strategic Plan 2018–2022”, American Library Association, June, 2018.  
<https://alair.ala.org/handle/11213/19038> (Accessed December 24, 2022)
7. “PLA Strategic Plan 2022–2026”, American Library Association, July 19, 2018.  
<http://www.ala.org/pla/about/mission/strategicplan> (Accessed December 24, 2022)
8. “Public Library Law in New York State”, Robert Allan Carter, Revised July 2006.  
[https://www.nyla.org/images/nyla/files/Public\\_Library\\_Law.pdf](https://www.nyla.org/images/nyla/files/Public_Library_Law.pdf) (Accessed December 24, 2022)
9. “Strategic Plan FY 2022–2026”, Institute of Museum and Library Services, 2022.  
<https://www.ims.gov/publications/ims-strategic-plan-fy-2022-2026>(Accessed December 24, 2022)
10. “Strategic Plan FY 2018–2022”, Institute of Museum and Library Services, 2018.  
<https://www.ims.gov/publications/transforming-communities-ims-strategic-plan-2018-2022> (Accessed December 24, 2022)
11. “Strategic Plan 2012–2016”, Institute of Museum and Library Services, 2012.  
[https://www.ims.gov/sites/default/files/publications/documents/strategicplan2012-16\\_brochure.pdf](https://www.ims.gov/sites/default/files/publications/documents/strategicplan2012-16_brochure.pdf) (Accessed December 24, 2022)
12. “Strategic Plan FY 2007–2011”, Institute of Museum and Library Services, 2007.  
<https://www.ims.gov/publications/ims-strategic-plan-fy-2007-2011>(Accessed

December 24, 2022)

13. “Library Services and Technology Act Five-year Strategic Plans FY 2018–2022”, The University of the State of New York, 2017.  
<http://www.nysl.nysed.gov/libdev/lsta/index.html> (Accessed 13 Dec, 2022)
14. “Library Services and Technology Act Five-year Strategic Plans FY 2013–2017”, The University of the State of New York, 2012.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/lsta/plan1217.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)
15. “Library Services and Technology Act Five-year Strategic Plans FY 2008–2012”, The University of the State of New York, 2007.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/lsta/plan0712.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)
16. “Library Services and Technology Act Five-year Strategic Plans FY 2003–2007”, The University of the State of New York, 2002.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/lsta/plan0207.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)
17. “LSTA Five-Year Evaluation Report October 1, 2017–September 30, 2022”, State Library Administrative Agency: New York State Library, 2022.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/lsta/eval/1722/index.html> (Accessed 13 Dec, 2022)
18. “LSTA Five-Year Evaluation Report October 1, 2012-September 30, 2017”, State Library Administrative Agency: New York State Library, 2017.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/lsta/eval/1217/> (Accessed 13 Dec, 2022)
19. “LSTA Five-Year Evaluation Report October 1, 2007-September 30, 2012”, State Library Administrative Agency: New York State Library, 2012.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/lsta/eval/0712/> (Accessed 13 Dec, 2022)
20. “LSTA Five-Year Evaluation Report October 1, 2002-September 30, 2007”, State Library Administrative Agency: New York State Library, 2007.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/lsta/eval/eval0207.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)
21. “LSTA Five-Year Evaluation Report October 1, 1997-September 30, 2002”, State Library Administrative Agency: New York State Library, 2002.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/lsta/eval/overall.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)
22. “Digitization Projects, 1998-2013, Funded by LSTA through the New York State Library”, The New York State Library, February 27, 2017.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/lsta/digiproj.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)
23. “New York Public and Association Libraries Minimum Standards”, The New York State Library, 2019.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/compchart.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)
24. “New York Public and Association Libraries Minimum Standards Comparison Chart”,

- The New York State Library, 2019.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/compchart.pdf> (Accessed 13 Dec, 2022)
25. “Creating the Future: A 2020 Vision and Plan for Library Service in New York State”, the Regents Advisory Council on Libraries, 2021.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/rac/2020final/index.html> (Accessed 13 Dec, 2022)
  26. “Strategic Plan 2018-2022”, The New York State Library, Division of Library Development, 2018.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/strgplan.pdf> (Accessed 13 Dec, 2022)
  27. “Strategic Plan 2013 to 2017”, The New York State Library, Division of Library Development, 2013.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/strgplan1317.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)
  28. “2008-2012 Strategic Plan”, The New York State Library, Division of Library Development, 2009.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/strgplan0812.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)
  29. “2006-2007 Strategic Plan”, The New York State Library, Division of Library Development, 2006.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/stp051228.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)
  30. “2003-2004 Strategic Plan”, The New York State Library, Division of Library Development, 2003.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/stp122402.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)
  31. “2001-2002 Division of Library Development Strategic Plan”, The New York State Library, Division of Library Development, 2001.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/stp030901.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)
  32. “1999-2000 Division of Library Development Strategic Plan”, The New York State Library, Division of Library Development, 1999.  
<https://www.nysl.nysed.gov/libdev/stp91399.htm> (Accessed 13 Dec, 2022)

付録-2 List of Zip Codes by Neighborhood, New York City Five Boroughs (Bronx, Brooklyn, Manhattan, Queens, and Staten Island)

(出典 : Des Jarlais, Don & Cooper, H. & Arasteh, Kamyar & Feelemyer, Jonathan & McKnight, Courtney & Ross, Z.. (2018). S1 Appendix.)

<b><u>Bronx</u></b>	
Central Bronx	10453, 10457, 10460
Bronx Park and Fordham	10458, 10467, 10468
High Bridge and Morrisania	10451, 10452, 10456
Hunts Point and Mott Haven	10454, 10455, 10459, 10474
Kingsbridge and Riverdale	10463, 10471
Northeast Bronx	10466, 10469, 10470, 10475
Southeast Bronx	10461, 10462, 10464, 10465, 10472, 10473
<b><u>Brooklyn</u></b>	
Central Brooklyn	11212, 11213, 11216, 11233, 11238
Southwest Brooklyn	11209, 11214, 11228
Borough Park	11204, 11218, 11219, 11230
Canarsie and Flatlands	11234, 11236, 11239
Southern Brooklyn	11223, 11224, 11229, 11235
Northwest Brooklyn	11201, 11205, 11215, 11217, 11231
Flatbush	11203, 11210, 11225, 11226
East New York and New Lots	11207, 11208
Greenpoint	11211, 11222
Sunset Park	11220, 11232
Bushwick and Williamsburg	11206, 11221, 11237
<b><u>Manhattan</u></b>	
Central Harlem	10026, 10027, 10030, 10037, 10039
Chelsea and Clinton	10001, 10011, 10018, 10019, 10020, 10036
East Harlem	10029, 10035
Gramercy Park and Murray Hill	10010, 10016, 10017, 10022
Greenwich Village and Soho	10012, 10013, 10014
Lower Manhattan	10004, 10005, 10006, 10007, 10038, 10280
Lower East Side	10002, 10003, 10009
Upper East Side	10021, 10028, 10044, 10065, 10075, 10128
Upper West Side	10023, 10024, 10025
Inwood and Washington Heights	10031, 10032, 10033, 10034, 10040
<b><u>Queens</u></b>	
Northeast Queens	11361, 11362, 11363, 11364
North Queens	11354, 11355, 11356, 11357, 11358, 11359, 11360
Central Queens	11365, 11366, 11367
Jamaica	11412, 11423, 11432, 11433, 11434, 11435, 11436
Northwest Queens	11101, 11102, 11103, 11104, 11105, 11106
West Central Queens	11374, 11375, 11379, 11385
Rockaways	11691, 11692, 11693, 11694, 11695, 11697
Southeast Queens	11004, 11005, 11411, 11413, 11422, 11426, 11427, 11428, 11429
Southwest Queens	11414, 11415, 11416, 11417, 11418, 11419, 11420, 11421
West Queens	11368, 11369, 11370, 11372, 11373, 11377, 11378
<b><u>Staten Island</u></b>	
Port Richmond	10302, 10303, 10310
South Shore	10306, 10307, 10308, 10309, 10312
Stapleton and St. George	10301, 10304, 10305
Mid-Island	10314

付録-3 ニューヨーク市民を対象とした質問票

Survey on the use of public libraries and public facilities

Thank you for your cooperation in taking part in the survey. The purpose of this survey is to find out how public libraries and public facilities are used.

The survey will take between 5 and 7 minutes to complete. You can stop answering the survey even if you are in progress. There will be no disadvantages for interrupting your answers.

This is a random survey. The information you provide will be statistically processed and will not be personally identifiable. Responses will be stored for 10 years and will be withdrawn as soon as possible after the storage period is over. We will not use your answers for any purpose other than the purpose of this survey, so we would be grateful if you could answer frankly about your actual situation and thoughts. If you are a minor, you must obtain the consent of a legal guardian to respond to the questionnaire.

Thank you very much again for your cooperation.

This survey was conducted with the approval of the Research Ethics Review Committee of the Faculty of Library, Information and Media Science, University of Tsukuba.

If you have any questions regarding this survey, please contact

Survey conductor:

Master's Programs in Informatics, Graduate School of Comprehensive Human Sciences,  
University of Tsukuba

Motoko Yamagishi

Mail. s1711578@klis.tsukuba.ac.jp

Co-researcher:

Salisbury School, CT, US

Phinny Library Director, James King, PhD

Mail. jking@salisburyschool.org

Survey supervisor:

Faculty of Library, Information and Media Science, University of Tsukuba

PhD, Associate Professor, Masanori Koizumi

Mail. koizumi@slis.tsukuba.ac.jp

Q1. Have you ever used a public library?\*

- yes  no

(If “no” is selected → skip to Q16)

Q2. Please select the name of the library you usually visit? If you use more than one library, select all libraries that you visit often.

- 125th Street Library  
 53th Street Library  
 58th Street Library  
 67th Street Library  
 96th Street Library  
 AguilarLibrary

...(以下 86 館省略)

- I don't know / not sure  
 Other (      )

Q3. How often do you use the library?

- Almost every day  
 Two or three days a week  
 About once a week  
 About once a month  
 About once every few months  
 Less than once a year

Q4. How long do you use the library on an average visit?

- Less than 30 minutes  
 About 1 hour  
 2 - 3 hours  
 4 - 5 hours  
 More than 5 hours  
 Almost whole day

Q5. What is your main purpose for using the library? (Please choose only one)

- Borrowing books
- Borrowing CDs or DVDs
- Reading by yourself in the library (solitary reading)
- Social reading (book clubs, book talks, book cafés, etc)
- Using the PCs in the library

(→What do you use the PC for? Please select all)

- Use databases Research activities (e.g., using databases, searching the web)
- Recreational activities such as social media and watching videos
- Programming (Scratch, Python, HTML, etc.)
- Educational activities (e.g., writing papers, accessing online learning systems, etc.)
- Using document creation or spreadsheet software
- Creative activities using other software
- Other (      )

- Participate in programme and events
- Using Wi-Fi
- Using equipment (3D printer, laser cutter, sewing machine, etc.)
- Survey and research
- Ask questions to the librarian (reference service)
- Learning

→Do you use the library's collection of materials for learning or working?

- yes  no

- Working

→Do you use materials from the library's collection for learning or working?

- yes  no

- Socializing

Do you go to the library with friends or meet friends at the library?

- yes  no

- Playing games

- Other (      )

Q6. Are there any other purposes for using the library in addition to the answers given above? (Max 3)

- Borrowing books

- Borrowing CDs or DVDs
- Reading by yourself in the library
- Using the PCs in the library
- (→What do you use the PC for? Please select all)
  - Use databases
  - Recreational activities such as SNS and watching videos
  - Programming
  - Using document creation or spreadsheet software
  - Creative activities using other software
  - Other (        )
- Participate in programme and events
- Using Wi-Fi
- Using equipment (3D printer, laser cutter, sewing machine, etc.)
- Survey and research
- Ask questions to the librarian (reference service)
- Learning
  - Do you use the library's collection of materials for learning or working?
  - yes  no
- Working
  - Do you use the library's collection of materials for learning or working?
  - yes  no
- Socializing
  - Do you go to the library with friends or meet friends at the library?
  - yes  no
- Playing games
- Not applicable
- Other (        )

Q7. Which of the following functions do you consider most important in a public library?

- Storage and lending of books
- Providing information for everyday needs
- Guaranteeing access to correct knowledge and information
- Promotion of culture
- Public discussion arena
- Meeting places
- Learning space
- Support for self-learning
- Developing creativity and innovation (e.g. makerspaces, workshops)
- Ensuring digital equality
- Integration of migrants into society
- Other (            )

Q8. In addition to those answered above, what other functions do you consider important in a library? (Max 3)

- Storage and lending of books
- Providing information for everyday needs
- Guaranteeing access to correct knowledge and information
- Promotion of culture
- Public discussion arena
- Meeting places
- Learning space
- Support for self-learning
- Developing creativity and innovation (e.g. makerspaces, workshops)
- Ensuring digital equality
- Integration of migrants into society
- Not applicable
- Other (            )

Q9. Have you participated in any events held at the public library? Please select all the following event genres in which you have participated. Please include participation as a volunteer or staff.

- Book clubs (including shared reading)
- Storytelling
- Homework help
- Lectures
- Discussion groups
- Film screenings
- Playing music or theatre
- Watching music or theatre
- Creative workshops
- Game and quiz competitions (e.g. board games, video games, riddle-solving games)
- Language support (e.g. language cafés, English language training, assistance with administrative paperwork)
- Job seeking support
- Consultations with specialist organisations (e.g. financial advice, law advice, start-up advice)
- IT support
- Exercise (e.g. yoga, football)
- Ceremonial events (opening ceremony, literary award ceremony, Christmas party.)
- Never participated
- Other (            )

Q10. Do you feel that your life has been improved through using the library or participating in events and programmes?

- Definitely yes
- Probably yes
- Probably not
- Definitely not

Q11. (Q10→Definitely yes or Probably yes) How has using the library or participating in library events and programmes improved your life?

subtext: Your experiences and opinions are important to us. Please describe in as much detail as possible.

Q12. Have new social connections been created through the use of the library or participation in events and programmes?

- Definitely yes
- Probably yes
- Probably not
- Definitely not

Q13. (Q12→Definitely yes or Probably yes) Please describe the social connections mentioned in the previous question in as much detail as possible. It can be from your own experience or those of your children, family or friends.

(Subtext) The previous question is 'Have new social connections been created through the use of the library or participation in events or programmes?'

Q14. Please indicate types of people you encounter who you might not encounter otherwise?

- Political view (e.g. Democratic or Republic)
- Immigrants
- Homeless
- Ages (Children, Old people)
- Race(e.g. White/Hispanic/African American/Asian/etc.)
- Rich people
- others (        )

Q15. When at the library, do you, your children, or your partners encounter different kinds of people (ages, races, languages) who you might not encounter otherwise?

subtext: Your experiences and opinions are important to us. Please describe in as much detail as possible.

(If you selected "No" in Q1., please answer the following question.)

Q16. Have you used any of the following facilities in the last six months? Please select all that apply.

- Public library
- Museum
- Art museum / Gallery
- Archives

- City hall
- Cultural center / Community center
- Zoo / Aquarium / Botanical garden
- Youth education facility
- Sports facility (Gymnasium, Pool, Ice Skating, etc.)
- Health center
- Agricultural extension
- Private culture center
- Private Sports club
- Other (                    )

Q17. What facilities would you like to use in the future? Please select all that apply.

- Public library
- Museum
- Art museum / Gallery
- Archives
- City hall
- Cultural center / Community center
- Zoo / Aquarium / Botanical garden
- Youth education facility
- Sports facility (Gymnasium, Pool, Ice Skating, etc.)
- Health center
- Agricultural extension
- Private culture center
- Private Sports club
- Other (                    )

\*attention check question

We would like to ensure you are reading each question and responding thoughtfully. Please select "Green" as your answer.

- Red
- Blue
- Green
- Purple
- Black

(If Q1. yes is selected → Hide this question)

Q18. What are your reasons for not using the library? Please answer all that apply.

- The library does not have the books I want to read.
- The library is not open at the time I want to go.
- Because there are no events that I want to participate in
- Because there are not enough staff
- Because the level of staff is low
- Because the building is far away.
- Because I don't have time to use the library due to work etc.
- Other (            )

Finally, please tell us about yourself. Please select the ones that apply to you.

Age

- Under 19  20 to 29  30 to 39  40 to 49  50 to 59
- 60 to 69  70 to 79  80 to 89  90 to 99  100 or older

Gender

- Male  Female  Non-binary/ third gender  Prefer not to say

Ethnicity

- White  Hispanic/ Latino/ Latinx  Black or African American  Asian, American Indian or Pacific Islander  Other

First language

- English  Other (            )

Education

- Less than high school
- High school
- Some college
- 2 year degree
- 4 year degree
- Professional degree
- Doctorate

Income (USD)

- Less than \$20,000
- \$20,000 - \$34,999
- \$35,000 - \$49,999
- \$50,000 - \$74,999
- \$75,000 - \$99,999
- \$100,000 - \$124,999
- \$125,000 - \$150,000
- More than \$150,000

This concludes the questionnaire. Thank you for your cooperation.

Please feel free to describe any points you noticed throughout the survey.